

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成25年度/生活支援)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
青森県	生活支援	障害者スポーツ大会派遣事業(障害福祉課)	平成13年度	7,418	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
青森県	生活支援	障害児(者)在宅支援事業費補助(障害福祉課)	平成15年度	150	在宅の重症心身障害児(者)、その家族を支援するのに要する経費の補助
青森県	生活支援	知的障害者育成事業費補助(障害福祉課)	昭和48年度	150	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
青森県	生活支援	いこいの家運営費補助(障害福祉課)	昭和44年度	2,246	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要「いこいの家」の運営費の補助
青森県	生活支援	社会適応訓練事業(障害福祉課)	昭和57年度	3,666	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行って社会復帰を図る。
岩手県	生活支援	障がい者社会参加促進事業費(障がい保健福祉課)	—	7,081	全国障害者スポーツ大会や障害者週間事業など、障害者の社会参加を促進するもの
岩手県	生活支援	身体障がい者福祉活動推進費(障がい保健福祉課)	昭和48年度	1,491	身体障がい者相談員の設置及び在宅進行性筋委縮症者に対する相談・指導を行うもの
岩手県	生活支援	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助(障がい保健福祉課)	平成16年度	567	重度障がい者が居宅サービスを利用せず家族による介護で生活している場合に、家族への慰労手当を支給する市町村に対し補助を行うもの
岩手県	生活支援	重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助(障がい保健福祉課)	昭和44年度	2,280	重症心身障がい児施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されている「いこいの家」の運営費を補助するもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
岩手県	生活支援	難聴児補聴器購入助成事業費補助	平成24年度	2,619	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児の言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を図るため、補聴器購入に係る費用を助成する市町村に対し経費の一部を補助するもの
宮城県	生活支援	宮城県七ツ森希望の家運営事業(障害福祉課)	昭和47年度	109,536	在宅心身障害者及び介護者の保養並びに介護者の療育指導の実施を目的に、在宅心身障害者保養施設を設置運営する。
宮城県	生活支援	全国障害者スポーツ大会宮城県選手団派遣事業(障害福祉課)	平成14年度	15,751	第13回全国障害者スポーツ大会へ宮城県選手団を派遣する。
宮城県	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業(障害福祉課)	平成9年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅酸素療法者に、酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成する。
宮城県	生活支援	生活介護事業所特別処遇支援費補助事業(障害福祉課)	平成9年度	7,271	生活介護事業所(通所のみ)において、行動上の障害が顕著で、常時一定の注意や介護が必要であるような介護度の高い者を受け入れている施設に対し、人件費補助を行い、職員の加配を促すことで、処遇の充実を図る。
宮城県	生活支援	重度身体障害者ケア付き住宅運営事業(障害福祉課)	平成10年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	重度の障害者地域で安心して生活できるよう障害者自身に適したケア付き住宅を提供する。
宮城県	生活支援	知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業(障害福祉課)	平成16年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅知的障害者の自立生活促進のため、体験型グループホームの利用を通して自立生活への支援を行う。
宮城県	生活支援	障害児(者)相談支援事業(障害福祉課)	平成8年度	58,670	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、市町村障害者相談支援事業と連携を図りながら、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、地域で生活する障害児(者)への支援体制を構築する。
宮城県	生活支援	精神障害者夜間等相談窓口運営事業(障害福祉課)	平成15年度	6,462	精神科救急医療システムで対応する急性期の医療以外の相談については、従来、保健所等による昼間の対応が中心であったが、休日、夜間における電話相談窓口を設置し、精神症状の悪化等を未然に防止する。
宮城県	生活支援	社会的引きこもりケア体制整備事業(障害福祉課)	平成14年度	2,737	思春期及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、専門相談及び研修会を実施し、地域支援体制を整備する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
宮城県	生活支援	精神障害者コミュニティサロン設置運営事業(障害福祉課)	平成15年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	閉じこもりがちな精神障害者へ、つどいの場を提供することで、外出の機会を増やし社会復帰の一助とし、また、様々な障害レベルの者が集うことで、再発防止のために回復モデルを学び、障害受容への足がかりとすることを目的として設置された精神障害者コミュニティサロンに対し、運営に要する経費の一部を補助する。
宮城県	生活支援	地域精神保健福祉対策事業(障害福祉課)	昭和41年度	3,654	精神保健福祉相談や精神障害者理解のための普及・啓発活動を行う。
宮城県	生活支援	特定相談指導等事業(障害福祉課)	平成14年度	2,727	アルコール関連問題相談、心の健康づくり啓発・普及、アルコールや思春期関連問題などの専門研修への職員派遣等を行う。
秋田県	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業(健康推進課)	平成22年度	1,882	身体障害者手帳交付対象とならないが、現に中軽度の聴覚障害を持つ児童が補聴器を購入した場合に、その費用の一部を助成し、補聴器の装用による言語の習得やコミュニケーション力を促進する。
山形県	生活支援	身体障がい者保養所運営費(障がい福祉課)	昭和53年度	32,016	身体障がい者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る。
山形県	生活支援	障がい者小規模作業所運営助成事業(障がい福祉課)	昭和55年度	1,880	就労困難な在宅障がい者のため生活訓練及び就労の場として設置される小規模作業所に対して運営費の助成を行うことにより、在宅心身障がい者の福祉向上を図る。 助成額：A型2,324千円、B型1,549千円、C型775千円、重度加算有 助成先：市町村
山形県	生活支援	知的障がい者コミュニティハウス援助事業(障がい福祉課)	平成7年度	2,338	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的障がい者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を促進する。
山形県	生活支援	心身障がい者地域福祉対策促進事業(障がい福祉課)	平成10年度	11,891	①おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障がい者に対するおむつの支給を行っている市町村への助成。 ②人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成。
山形県	生活支援	県営住宅の優遇措置(建築住宅課)	平成10年度		特定目的住宅への障がい者の優先入居(H10～)、その他特定目的住宅以外の住宅については公開抽選における当選確率を一般の2倍とする(H13～)など、障がい者に対する優遇措置により入居を支援する。
山形県	生活支援	障がい者スポーツ育成事業(障がい福祉課)	平成13年度	6,507	全国障がい者スポーツ大会に山形県選手団を派遣することなどにより、障がい者スポーツ普及振興を図り、障がい者の積極的な社会参加を推進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
山形県	生活支援	障がい者スポーツ普及振興事業(障がい福祉課)	平成13年度	4,500	障がい者のスポーツ振興の推進と障がい者の社会参加を促進するため、全国大会への参加支援や障がい者スポーツ指導員等養成事業及び障がい者スポーツ普及拡大事業を実施し、障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図る。
山形県	生活支援	障がい者の生き生き生活応援事業(障がい福祉課)	平成25年度	37,000	障がい者が地域で生活するための住まいの場の充実等グループホーム、ケアホームにおける共同生活住居の改修等に係る費用助成等
福島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(障がい福祉課)	昭和40年度	6,683	東京都で開催される第13回全国障害者スポーツ大会に、本県選手団を派遣する。
福島県	生活支援	財団法人福島県障がい者スポーツ協会運営費補助金(障がい福祉課)	平成10年	3,316	本県の障がい者スポーツの振興を推進する中核的組織である(財)福島県障がい者スポーツ協会に対し運営費の一部補助を行う。
福島県	生活支援	重度心身障がい者医療費補助事業(障がい福祉課)	昭和49年度	2,044,732	重度心身障がい者(身体:1～2級と3級内部障害、知的:A、精神:1級、知的Bかつ身体、精神2～3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する(補助率:県1/2、市町村1/2)。
福島県	生活支援	在宅重度障がい者対策事業(障がい福祉課)	昭和56年度	13,295	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)。 治療材料費:月限度額3、000円衛生器材費:月限度額4、000円
福島県	生活支援	人工透析患者通院交通費補助事業(障がい福祉課)	昭和57年度	26,685	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5、000円を超える金額を助成する。 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)。 月限度額25、000円
福島県	生活支援	福祉サービス第三者評価事業(福祉監査課)	平成17年度	514	公正中立な第三者評価機関による専門的・客観的な評価を受けることで、事業者自らが個々に抱える課題を具体的に把握し、サービスの質の向上へ向けての取り組みを支援する「福祉サービス第三者評価」が実施できるよう体制整備を推進する。
福島県	生活支援	ふくしま海洋科学館利用料金免除補助事業(生涯学習課)	平成12年	25,685	障害者の利用に係る公の施設の使用料の免除に関する条例第2条第1項に規定する障害者及び同施行規則第1条に定める介護者の入館について利用料金を全額免除する
福島県	生活支援	精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業(障がい福祉課)	平成9年度	341	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福島県	生活支援	社会福祉施設整備利子補給事業(障がい福祉課)	平成5年度	7,818	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する。
茨城県	生活支援	在宅障害児福祉手当費(障害福祉課)	昭和48年度	25,278	知的・身体・精神に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対して、手当(3,000円/月:県1/2,市町村1/2)を支給し、障害児の福祉の向上を図る。
茨城県	生活支援	オストメイト対策事業(障害福祉課)	平成9年度	9,319	人工肛門ストマ造設者等に対し、ストマ用装具を支給する。
茨城県	生活支援	自閉症児療育キャンプ事業(障害福祉課)	昭和57年度	218	障害児の社会適応力向上と保護者の指導を行う。
群馬県	生活支援	在宅重度障害者介護手当(障害政策課)	昭和47年度	4,500	県内に6ヶ月以上居住する在宅重度知的障害児(者)又は在宅重症心身障害児(者)を介護している者に手当を支給する。
群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者パソコン等購入費補助(障害政策課)	平成11年度	300	外出が困難な在宅身体障害者がパソコンを活用し、情報交換ができるよう支援し、社会参加推進を図る。
群馬県	生活支援	利用者負担額補助(障害政策課)	平成19年度	2,606	居宅サービス・通所施設利用者(入所施設・GH利用者除く)を対象に、国の改善後からさらに上限額を1/2とする。
群馬県	生活支援	通所施設食費補助(障害政策課)	平成19年度	76	通所施設利用者を対象に、食費負担のうち、人件費分の1/2を支援する。
群馬県	生活支援	グループホーム・ケアホーム家賃補助(障害政策課)	平成19年度	2,160	グループホーム・ケアホーム入居者を対象に、10,000円/月を越える家賃の1/2(上限7,500円)を助成する。
群馬県	生活支援	通所施設食費補助(児童発達支援センター分)	平成19年度	2,088	児童発達支援センター(平成23年度に知的障害児通園施設として運営していたものに限る。)を利用する児童の保護者を対象に、食料熱水費を支援。※児童発達支援センター以外の通所事業所は対象となっていない。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
群馬県	生活支援	障害者相談体制支援事業(障害政策課)	平成16年度	1,276	県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う場として、自立支援協議会を設置・運営する。
群馬県	生活支援	障害児入所給付費利用給付金事業(障害政策課)	平成19年度	1,075	20歳未満の障害児施設利用者の保護者を対象に、利用者負担の軽減を図る。
群馬県	生活支援	グループホーム等設備整備費(障害政策課)	平成18年度	5,200	グループホーム、ケアホームを新規設置する場合の初度備品購入費、既設のグループホーム等のバリアフリー化や防犯・防災対策を講じる場合の経費を助成する。
群馬県	生活支援	地域活動支援センター施設整備費補助(障害政策課)	平成19年度	17,250	日中活動の場として、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行う地域活動支援センターの施設整備費に対して助成する。
群馬県	生活支援	じん臓機能障害者等通院交通費補助事業((障害政策課)	昭和57年度	23,066	じん臓または小腸機能に障害のある人が、人工透析法、中心静脈栄養法等のために通院する際の交通費を支給する。
群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者等デイ・サービス事業(障害政策課)	平成2年度	52,403	既存の授産施設等への通所が困難な重度心身障害者に対し、各種訓練、養護等を行い地域生活を援助するとともに、その介護を行う家族の負担を軽減する。
群馬県	生活支援	知的障害児(者)地域ホーム事業(障害政策課)	平成6年度	12,247	地域生活を望む知的障害児(者)に対し、居住の場を提供し、日常生活における援助等を行い、自立生活を助長する。
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(心身障害児集団活動・訓練事業)(障害政策課)	平成9年度	15,352	市町村が養護学校、普通学校の特殊学級の放課後、学齢期にある心身障害児に対し、集団活動や社会適応訓練を行い、地域社会が一体となってその主体性・社会性を育成し自立の促進を図る。
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(登録介護者事業・サービスステーション事業)(障害政策課)	平成7年度	51,745	心身障害児(者)の介護を行う保護者が一時的に介護ができない場合、介護者(市町村に登録)又は24時間対応型サービスステーション(県に登録)に介護を委託し、本人の福祉及び家族の負担軽減を図る。
群馬県	生活支援	障害児(者)施設スプリンクラー整備費補助(障害政策課)	平成21年度	0	消防法令改正後もスプリンクラー設置義務のない施設について、スプリンクラー設備の整備を推進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
群馬県	生活支援	身体障害者福祉推進事業委託(障害政策課)	平成7年度	9,304	身体障害者福祉活動推進員及び結婚相談員を配置し、身体障害者の各種社会参加促進事業の企画推進及び身体障害者の結婚を促進するための事業を行う。
群馬県	生活支援	知的障害者福祉活動推進事業委託(障害政策課)	平成8年度	3,714	知的障害者福祉活動推進員を県手をつなぐ育成会に配置し、知的障害児者に対する各種援助事業や相談を行う。
群馬県	生活支援	在宅心身障害児療育キャンプ委託(障害政策課)	昭和51年度	280	障害児の親が組織する団体に委託し、障害児とその保護者、指導員等が宿泊で療育訓練・生活指導訓練・カウンセリング等の療育方法を学ぶためのキャンプ事業を行う。
群馬県	生活支援	障害児子育て支援事業補助(障害政策課)	昭和46年度	372	障害児の保護者が組織する団体が行う在宅の障害児及びその保護者を対象とした交流事業、研修事業などに対して補助する。
群馬県	生活支援	身体障害者用介護機器展示普及(障害政策課)	平成10年度	208	福祉機器に対する理解と普及の促進を図るため、社会福祉総合センター地階に介護機器を展示し、情報の提供や相談に応じる。
群馬県	生活支援	施設機能強化推進事業委託(障害政策課)	平成8年度	4,501	知的障害者施設機能強化推進員を配置し、知的障害児(者)施設の地域福祉の中核施設としての機能の強化充実を図る。
群馬県	生活支援	児童発達支援センター自動車燃料費補助(障害政策課)	昭和51年度	1,542	児童発達支援センター利用児送迎用のバス等の燃料費の補助を行い、施設運営の安定を図る。
群馬県	生活支援	宿泊型自立訓練事業所体験利用事業(障害政策課)	平成24年度	2,757	宿泊型自立訓練事業所の利用促進のため、体験利用にかかる経費の一部を補助する。
群馬県	生活支援	全国障害者スポーツ大会への選手派遣(障害政策課)	平成13年度	11,889	障害のある人のスポーツ振興と社会参加推進を図るため、全国障害者スポーツ大会へ選手・役員を派遣する。
群馬県	生活支援	難聴児補聴器購入支援事業(障害政策課)	平成25年度	1,700	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
埼玉県	生活支援	障害者芸術・文化活動推進費(障害者福祉推進課)	平成20年度	12,462	障害者の創作活動の「芸術性」「創造性」にスポットライトを当てたアートフェスティバルを継続的に開催することで、その社会評価を高め、将来的に障害者の社会参加や経済的自立に結びつけていくことを目指す。
埼玉県	生活支援	障害者人材育成資金助成事業(障害者福祉推進課)	平成20年度	4,079	芸術・文化面で優れた才能を持つ障害者の発表活動費用を補助することで、障害者のアーティスト・研究者の発掘と育成をはかるとともに、発表活動そのものを促進し、将来的に障害者の社会参加の拡大をはかる。
埼玉県	生活支援	在宅重度心身障害者手当支給費(障害者福祉推進課)	昭和47年度	1,966,740	在宅の重度障害者の精神的、経済的負担の軽減のため、手当を支給する市町村に対して補助金を交付するもの。
埼玉県	生活支援	聴覚障害児聴能訓練事業費(障害者福祉推進課)	昭和51年度	43,526	就学前の聴覚障害児を対象に、早期に聴能訓練を行い、言語の発達やコミュニケーション能力の形成を図るもの。
埼玉県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費(障害者福祉推進課)	平成24年度	2,906	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の言語やコミュニケーション能力の機会の確保に資するため、同児の補聴器購入費用等助成事業を行う市町村(除く指定都市。)に、その事業費の一部を補助する。
埼玉県	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業(障害者福祉推進課)	昭和43年度	1,500	県内在住の身体障害者補助犬使用者に、厚生労働省が定めた「身体障害者補助犬の衛生確保のための健康管理ガイドライン」に規定されている健康診断、予防接種、疾病等の治療にかかる経費(医療費)を助成する。
埼玉県	生活支援	リフト付きバス運行事業費(障害者福祉推進課)	昭和54年度	12,980	障害者団体等が障害者のための更生訓練、研修旅行、レクリエーション等の社会参加を行う場合の移動手段としてリフト付きバスを運行する。
埼玉県	生活支援	第11回全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害者福祉推進課)	昭和40年度	29,839	一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会に委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
埼玉県	生活支援	難聴児生活相談事業(障害者福祉推進課)	昭和46年度	486	親の会の協力を得て、難聴児とその保護者等を対象に児童の成長過程に応じた教育・生活等に関する相談事業を行う。
埼玉県	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業(障害者福祉推進課)	昭和58年度	7,166	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
埼玉県	生活支援	発達障害児親支援事業(福祉政策課)	平成23年度	1,893	子供の発達や行動が気になるなど、子育てに悩んでいる親を対象に育児のコツやストレスの緩和方法を学ぶ子育て講座を開催する。
埼玉県	生活支援	子供の発達支援巡回事業(福祉政策課)	平成23年度	42,952	発達障害についての専門家が保育所・幼稚園・障害児通所施設等を巡回し、発達が気になる子供への適切な対処方法を保育士や親等に助言・指導する。
埼玉県	生活支援	生活ホーム運営費補助(障害者支援課)	昭和63年度	59,019	独立した生活を望みながら、家庭環境や住宅事情によってそれができない身体障害者又は知的障害者に共同住居において、適切な指導、援助を提供することにより社会的自立を促進するための「生活ホーム」を運営する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	グループホーム運営費補助(差額補助)(障害者支援課)	平成15年度	29,834	グループホームサービスと生活ホーム運営費補助基準額との差額等を支給した市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	暮らし体験事業(障害者支援課)	平成18年度	541	一定期間グループホーム等での暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	超重症心身障害児短期入所促進事業(障害者支援課)	平成21年度	4,800	医療的ケアが必要な在宅の超重症心身障害児を受け入れた短期入所事業所や日中一時支援事業所に対して上乗せ補助する。
埼玉県	生活支援	障害者地域生活サポート事業(障害者支援課)	平成10年度	97,650	障害者やその家族を支えるために、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間団体に助成する市町村に対して補助金を交付する。
埼玉県	生活支援	全身性障害者介助人派遣事業費(障害者支援課)	平成17年度	23,141	全身性障害者自らが推薦する介助人を登録し、日常生活全般にわたる介助サービスを提供するために、介助人を派遣した市町村に対して補助する。
埼玉県	生活支援	地域活動支援センター運営費補助(障害者支援課)	平成19年度	272,735	障害者の社会参加の促進を図るため、市町村が行う地域活動支援センター(県が定める基準を満たすもの)の運営費助成に要する経費の一部を補助する。
埼玉県	生活支援	介護すまいる館事業(高齢介護課)	昭和63年度	15,840	高齢者や障害者の自立の促進と生活の質の向上や家族の負担軽減を図るため、福祉用具などの展示・相談・研修等を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
埼玉県	生活支援	県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター)(社会福祉課)	平成2年度	289,949	障害者に対し、教養の向上、更生の相談、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する障害者交流センターの管理運営費。
埼玉県	生活支援	重度心身障害者医療対策助成費(国保医療課)	昭和50年度	8,119,270	重度心身障害者や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障害者に係る各種医療保険制度による医療費の一部負担(他の法令等による医療費が支給されるものを除く。)を助成する市町村に対する補助。
埼玉県	生活支援	埼玉県立大学運営費(保健医療政策課)	平成11年度	1,941,926	保健医療福祉の分野における資質の高い人材の養成や指導役割を果たす人材を確保するための法人の管理運営費。
埼玉県	生活支援	アーティストボランティアコンサート事業(文化振興課)	平成10年度	2,454	ボランティアとして演奏活動を行う音楽家の協力を得て、普段コンサート会場に出かけることが困難な障害者、高齢者などに身近な場所で音楽を鑑賞する機会を提供する
埼玉県	生活支援	運転免許試験関係経費(運転免許試験課)	昭和63年度	4,129	身体障害者等に対し、運転適性相談・検査を通してアドバイスや指導を行い、運転免許試験の受験機会の拡大を図る
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等建設費補助金(障害福祉課)	平成4年度	28,000	市町村、社会福祉法人等がグループホーム等を設置する場合、建設に要する経費の一部を補助する。
千葉県	生活支援	グループホーム、ケアホーム等運営費補助(障害福祉課)	昭和61年度	173,000	障害者自立支援法に基づく共同生活援助(グループホーム)、共同生活介護(ケアホーム)の支援の充実を図るため、運営費等に対する助成を実施する。
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等支援事業(障害福祉課)	平成17年度	60,300	障害者グループホーム等のバックアップ体制の充実強化を図るため、支援ワーカーを配置し、利用者や世話人に対する相談支援等を行う。
千葉県	生活支援	グループホーム等支援事業(障害福祉課)	平成18年度	87,995	障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助、世話人等従事職員への研修を行う。
千葉県	生活支援	千葉県障害児等支援訪問看護センター事業(障害福祉課)	平成23年度	13,304	障害児等支援訪問看護センターを設置する等により、医療的ケアが必要な重度の障害児等の在宅生活の支援強化を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
千葉県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成12年度	66,675	地域にある障害児施設等の専門機能を活用し、在宅の障害児(者)等に対し訪問や外来による療育相談・支援を行うとともに、保育所等に専門職員を派遣し障害児等の療育に関する技術指導を行う。
千葉県	生活支援	強度行動障害者等県単加算事業(障害福祉課)	平成18年度	15,000	居宅・通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者(児)を受け入れ支援する民間入所施設で、国の強度行動障害者(児)に対する加算が受けられない施設に対し加算を行い、処遇困難者の受け皿の拡充を図る。
千葉県	生活支援	重度心身障害児(者)短期入所等特別支援事業(短期入所及び通所施設)(障害福祉課)	平成22年度	2,380	短期入所事業所及び通所施設で看護師を配置した場合に補助することにより、在宅で生活する医療的ケア等の必要な重度心身障害児(者)への支援の強化と家族負担の軽減を図る。
千葉県	生活支援	強度行動障害のある方への支援体制構築事業(障害福祉課)	平成24年度	34,000 (債務負担行為設定:25年度～27年度)	強度行動障害のある方が地域で生活できるように、障害特性に応じた、構造の工夫をしたケアホームの整備費用とそのホームで生活する方を支援する生活支援員を配置するための費用を一体的に助成し、強度行動障害のある方への支援方法を検証する。事業期間は、平成25年度から27年度まで。(24年度は事業実施法人を公募により選定。)
千葉県	生活支援	障害者生活ホーム等運営事業(障害福祉課)	昭和61年度	56,910	独立した生活を求めている障害者、あるいは家庭における養育が困難な障害者等に対し、居室を提供し日常生活及び社会的適応に必要な各種の支援を行なう障害者生活ホームの運営に要する経費等に対し補助する。
千葉県	生活支援	短期入所特別支援(強度行動障害)加算事業(障害福祉課)	平成19年度	3,000	強度行動障害者(児)を受け入れる短期入所事業所に対して加算を行い、地域で生活する処遇困難者の受け皿を増やし、保護者等の負担を軽減する。
千葉県	生活支援	地域活動支援センター等支援事業(障害福祉課)	平成18年度	29,823	地域活動支援センターや小規模作業所等の運営の安定と職員の待遇の改善を図ること等を目的に、重度加算、一般就労加算、家賃補助、送迎加算を実施する。
千葉県	生活支援	障害者地域生活体験事業(障害福祉課)	平成20年度	2,000	在宅の障害者や、精神科病院に入院している精神障害者、知的障害者援護施設入所者等で、グループホームへの入居や地域での自立生活を希望する者に対し、生活体験の場を提供する。
千葉県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(障害福祉課)	平成13年度	36,834	「全国障害者スポーツ大会」へ選手団を派遣する。
千葉県	生活支援	単独型ショートスティ加算事業(障害福祉課)	平成18年度	—	障害児(者)が単独型ショートスティ事業所を利用した場合に、市町村が事業所に支払う介護給付費等に乗せ補助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
千葉県	生活支援	障害者スポーツレクリエーションセンター運営事業(障害福祉課)	平成18年度	18,984	障害者のスポーツ・文化活動を通じての自立や社会参加の促進に資するため、千葉県における障害者のこれらの活動の中心的施設として、千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターを運営する。
千葉県	生活支援	知的障害者職親協議会補助(障害福祉課)	昭和53年度	520	知的障害者職親協議会が実施する職親地域交流及び各種研修会への補助、並びに職親保険事業に要する経費に対して補助し、知的障害者職親制度の推進と普及を図ると共に併せて職親の資質向上を図る。
千葉県	生活支援	精神障害者ホームヘルパー養成事業(障害福祉課)	—	116	精神障害者に係る研修の未受講生が多く研修希望者が多いこと、及び市町村等から同研修の修了者を多く求めていることから未受講生に対して継続して研修し、ヘルパーの充実、資質の強化を図る。
千葉県	生活支援	千葉県身体障害者福祉会運営費補助事業(障害福祉課)	—	6,572	身体障害者の円滑な地域生活や自立を促進するため、更生相談や各種福祉事業を実施している千葉県身体障害者福祉協会の事業の円滑化を図ることを目的とし、人件費及び事業費の一部補助を行う。
千葉県	生活支援	指定障害福祉サービス事業所等への集団指導(障害福祉課)	平成23年度	537	県で指定している「指定障害福祉サービス事業者」に対して、自立支援給付に係る費用等について、集団で広く指導を行うことにより、事業者の適正運営を図る。
千葉県	生活支援	障害のある子どもの交流事業補助金(障害福祉課)	平成23年度	900	障害児施設等に入・通所している児童の社会性や相互理解の促進を図るため、障害児が参加し、児童間の交流がある事業を実施する団体に対して補助を行う。
千葉県	生活支援	発達障害児早期支援体制整備事業(保育所・幼稚園等指導者研修事業)(障害福祉課)	平成24年度	782	障害のある子どもについての支援については、その特性に応じ、できるだけ身近な地域で行われることが望ましいことから、保育士や幼稚園教諭等を対象に、障害の基礎知識、他の機関との連携、各種援助技法等の研修を実施する。
千葉県	生活支援	身体拘束廃止推進事業(障害福祉課)	平成16年度	960	虐待防止や身体拘束の廃止に向けて、施設管理者、サービス管理責任者、支援員等を対象とする研修や実地指導を行う。
千葉県	生活支援	強度行動障害者施設整備(改修)費補助(障害福祉課)	平成18年度	4,200	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園において処遇を受け、一定程度強度行動障害が軽減した者を受け入れる施設、あるいは、現に強度行動障害者の処遇を行っている施設において、施設改修を必要とする場合の一部を補助することで、袖ヶ浦福祉センター更生園の新たな利用者受入体制を確保するとともに、民間施設における利用者の処遇向上を図る。
千葉県	生活支援	保健所社会復帰相談指導事業(保健所デイケアクラブ事業)(障害福祉課)	—	5,074	作業指導、レクリエーション活動、創作活動、生活指導等を通じて、回復途上にある精神障害者の社会適応を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
千葉県	生活支援	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当(障害福祉課)	昭和51年度	112,100	在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族の負担を軽減するために手当を支給し、福祉の増進を図る。
千葉県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(障害福祉課)	平成24年度	1,000	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児(18歳未満)の言語習得能力の向上を図るため、軽度・中等度難聴児の補聴器購入に際し、各市町村がその購入費用の一部を助成する場合、当該市町村に対してその助成額の一部を県が補助するもの。
千葉県	生活支援	中核地域生活支援センター事業(健康福祉指導課)	平成16年度	279,000	子ども、障害者、高齢者など対象を区別することなく、24時間365日体制で福祉の総合相談、権利擁護・地域総合コーディネートを行う中核地域生活支援センターを県内13箇所に設置している。
千葉県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業(健康福祉指導課)	平成15年度	2,194	福祉サービスの質向上と利用者の良質なサービス選択に資するため、施設等の提供するサービスを中立・公正な第三者機関が専門的かつ客観的に評価を行う事業を推進する。
千葉県	生活支援	聴覚障害者用 メール110番システム事業(県警本部通信指令課)	平成16年度	1,298	聴覚障害を有する方や言葉が不自由な方が緊急事態に遭遇した場合に、携帯電話のメールによる110番通報を可能にした「メール110番」のシステムを運用している。
東京都	生活支援	重度心身障害者手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和48年度	7,240,342	心身に特に重度の障害を有するため、常時複雑な介護を必要とする者に重度心身障害者手当を支給することにより、これらの障害者の福祉の増進を図る。
東京都	生活支援	心身障害者福祉手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	6,874,631	在宅の心身障害者に対して手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。 対象は、年齢20歳以上で身体障害の程度が身体障害1～2級程度の者、知的障害の程度が中程度の者など。
東京都	生活支援	重度脳性麻痺者介護事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	696,200	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う。
東京都	生活支援	中等度難聴児発達支援事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成25年度	28,085	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。
東京都	生活支援	障害者休養ホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	132,197	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
東京都	生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成11年度	14,846	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する。
東京都	生活支援	重度身体障害者グループホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部居住支援課)	平成13年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (12,260,000千円)の内数	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する。
東京都	生活支援	精神障害者都営交通乗車証発行(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成12年度	13,592	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る。
東京都	生活支援	福祉サービス第三者評価(福祉保健局指導監査部指導調整課)	平成15年度	64,296(ただし、障害福祉施策だけでなく、高齢者、子供等を含めた全体の予算額)	第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者へ情報提供することで、サービスの質の向上を促す。
東京都	生活支援	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	昭和40年度	80,941	13歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で東京都大会等において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する。
東京都	生活支援	第13回全国障害者スポーツ大会東京都選手団激励会(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成25年度	13,801	第13回全国障害者スポーツ大会に出場する東京都選手団の激励会を開催する。
東京都	生活支援	東京都障害者スポーツ大会(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	昭和26年度	45,962	小学生以上の知的障害者及び中学生以上の身体障害者・精神障害者が、スポーツを通じて自らの体力の維持増進や社会参加の促進を図るため、障害者のスポーツ大会を開催する。
東京都	生活支援	障害者スポーツ地域開拓推進事業(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成23年度	36,962	障害者が身近な地域でスポーツを楽しむことができるようにするために、区市町村や地域スポーツクラブなど多様な主体と連携して、開拓推進事業、指導員等派遣事業、用具貸与事業を実施する。
東京都	生活支援	障害者スポーツセミナー(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成23年度	2,940	障害者が地域において継続的にスポーツを実施できるよう、区市町村職員、地域スポーツクラブ関係者、スポーツ推進委員を対象に、キーパーソンとなる人材を育成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
東京都	生活支援	障害者スポーツ競技力向上事業(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成23年度	9,100	障害のあるスポーツ選手の競技力向上のため、強化練習会等を開催する。
東京都	生活支援	障害者スポーツ祭り(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成24年度	13,780	障害のある人を対象にスポーツの楽しさや効用を知ってもらうことにより、スポーツを始めるきっかけを提供するとともに、障害のある人ない人がともに楽しめる種目を体験していただくことにより、一般にも広く障害者スポーツを広める。
東京都	生活支援	パラリンピアン出前授業(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成23年度	6,100	パラリンピアン等が、特別支援学校や小・中・高校等において講演やデモンストレーション、実技指導などを行い、スポーツの素晴らしさを伝え、スポーツを始めるきっかけを提供する。
東京都	生活支援	障害者スポーツ専用ポータルサイト(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成24年度	5,000	都内全域の公共スポーツ施設のバリアフリー情報、障害者スポーツ教室等の開催情報など、障害者や障害者スポーツ関係者等が必要とする情報を検索機能つきで網羅したポータルサイトの運用を行う。
東京都	生活支援	都民スポーツ大賞・東京都スポーツ功労者表彰等(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	平成24年度	5,002	東京都における障害者スポーツの振興に貢献のあった方に対し、表彰を実施する。
東京都	生活支援	東京都障害者スポーツセンターの運営(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	昭和61年度 昭和59年度	668,710	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会を指定管理者として、障害者スポーツ専用の施設である東京都障害者総合スポーツセンター及び東京都多摩障害者スポーツセンターの運営を行う。
神奈川県	生活支援	福祉有償運送の普及啓発(地域福祉課)	平成17年度	—	福祉有償運送制度研修会の実施等
神奈川県	生活支援	地域生活定着支援事業費(地域保健福祉課)	平成22年度	26,500	高齢又は障害を有する福祉の支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の地域生活への移行を支援する地域生活定着支援センターの設置
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等第三者評価推進事業費補助(地域福祉課)	平成22年度	885	利用者の権利擁護の視点に立った質の高いサービス提供に資する第三者評価の普及・促進のために、第三者評価の実施支援体制の構築を行う。
神奈川県	生活支援	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業(障害サービス課)	平成22年度	62,328	障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、市町村による地域連携を活用した支援体制づくりを支援し、支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
神奈川県	生活支援	高次脳機能障害地域支援事業(障害福祉課)	平成22年度	5,860	高次脳機能障害支援拠点機関のスタッフが地域に出向き、当事者や家族に対する巡回相談や地域関係機関のコンサルテーション等を行うことで、高次脳機能障害者に対する支援技術を地域で展開できるよう推進を図る。
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業(重心看護研修)(障害サービス課)	平成22年度	1,080	重症心身障害児者施設等の看護師に対し、研修等を実施し、重症心身障害児者に質の高い看護ケアを提供する看護師の確保及び定着を図る。(重心看護)
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業(障害福祉課)	平成22年度	3,550	精神障害者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び従事者の質の維持向上のための現任者研修を行う。
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等サポートセンター事業費(障害サービス課)	平成22年度	1,983	グループホーム等の設置等を考える法人へ設置・運営方法の助言等を行うことで設置・利用を促進を図る。あわせて、グループホーム等の職員へ研修を行い、職員の支援技術及び人権意識を向上させる。
神奈川県	生活支援	障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助(障害サービス課)	平成24年度	6,764	障害児施設において、滞留化している児童福祉法年齢(18歳まで)を超えた者(以下、加齢児)を障害児施設から障害者総合支援法による成人サービス等へ移行させていく職員(コーディネーター)を配置し、加齢児の解消と加齢児を発生させない仕組みを構築する。
神奈川県	生活支援	短期入所強化事業費(障害サービス課)	平成22年度	9,000	短期入所事業所が在宅重度障害者等の障害特性に応じたサービスを提供するために必要な施設及び設備整備にかかる費用を助成する。
神奈川県	生活支援	精神障害者地域生活支援団体連合会補助(障害福祉課)	昭和60年度	2,087	生活介護、グループホーム等の支援及び連絡調整を行う団体に補助を行い、各事業所間の連携及び社会復帰施設等の職員の資質向上を図る。
神奈川県	生活支援	精神障害者家族会活動奨励補助事業費(障害福祉課)	昭和54年度	300	家族会活動の活性化により、精神障害者の社会復帰促進及び地域啓発活動の活性化を図る。
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等運営費補助(障害サービス課)	昭和53年度	153,000	障害者の生活の拠点であるグループホーム等の運営費等の助成。
神奈川県	生活支援	障害児地域訓練事業費補助(障害福祉課)	昭和39年度	3,778	在宅障害児に対して、基本的生活習慣の確立、集団への参加を図るための療育指導、機能訓練等を行うとともに、保護者等指導を行う市町村に対して助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
神奈川県	生活支援	小規模作業所等支援事業費補助(障害福祉課)	昭和59年度	2,116	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対し補助する。
神奈川県	生活支援	障害者地域活動支援センター事業費補助(障害福祉課)	平成19年度	222,229	地域で活動する障害者にとって、最も身近な活動拠点である地域活動支援センターに対して、その機能をより積極的に果たせるようにするために、メニュー形式により助成する。
神奈川県	生活支援	福祉バス運行事業費(障害福祉課)	平成4年度	34,000	障害者の参加を促進し、文化・レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス等)の運行事業を実施する。
神奈川県	生活支援	重度障害者医療費給付事業費補助(障害福祉課)	昭和47年度	5,442,847	重度障害者の健康の保持及び増進を図るため、重度障害者の医療費助成を行う市町村に対して助成する。
神奈川県	生活支援	在宅重度障害者等手当支給費(障害福祉課)	昭和44年度	568,320	在宅の重度障害者等の福祉の増進を図るため、重度重複障害者等に手当を支給する。
神奈川県	生活支援	障害者地域生活サポート事業費(障害サービス課)	平成18年度	160,381	障害者の地域生活移行に対応するため、施設の有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場や日中活動の場などを障害者に提供する事業者に助成する市町村事業に対し補助する。
神奈川県	生活支援	障害者用運転適性相談窓口の開設(警察本部試験課)	平成11年度	—	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの。(毎週第3日曜日)
新潟県	生活支援	障害者スポーツ知事表彰(障害福祉課)	平成10年度	56	障害者スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者又は団体を表彰する。
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣(障害福祉課)	平成13年度	9,700	全国障害者スポーツ大会に選手・役員を派遣する。
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成・強化事業(障害福祉課)	平成17年度	11,791	全国障害者スポーツ大会に向けて、選手の育成と強化を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
新潟県	生活支援	障害者芸術文化祭開催事業(障害福祉課)	平成14年度	1,528	障害者の芸術文化活動の振興を通じた障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術文化祭を開催する。
新潟県	生活支援	知的障害者団体活動助成事業(障害福祉課)	昭和48年度	540	知的障害児者団体が行う事業に助成することにより、知的障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	身体障害者団体活動助成事業(障害福祉課)	昭和48年度	1,348	身体障害児者団体が行う事業に助成することにより、身体障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	精神保健福祉関係団体補助金(障害福祉課)	平成17年度	810	精神保健福祉関係団体が、精神保健福祉の向上のために行う事業に対し、補助金を交付する。
新潟県	生活支援	心身障害者扶養共済掛金減免(障害福祉課)	昭和45年度	7,601	心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金を減額、免除する。
新潟県	生活支援	在宅重度重複障害者介護見舞金(障害福祉課)	昭和54年度	18,240	在宅の重度重複障害(児)者の保護者に支給する。
新潟県	生活支援	地域生活移行促進事業(障害福祉課)	平成19年度	5,000	新たに共同生活介護事業(ケアホーム)、共同生活援助事業(グループホーム)を開始する場合の初年度設備整備費等について助成する。 法定外の共同生活ホームを運営する事業者に対して補助する。
新潟県	生活支援	軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(障害福祉課)	平成25年度	776	軽・中等度難聴児の補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力の向上を促進する。
新潟県	生活支援	難病等治療研究通院費助成(健康対策課)	平成2年度	78,712	在宅難病患者で寝たきりにある者に対し通院介助費を助成する。(特定疾患、6歳以上の小児慢性特定疾患)
新潟県	生活支援	難病患者看護力強化事業(健康対策課)	平成8年度	1,292	在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者への1日4時間以上の訪問看護に対し補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
新潟県	生活支援	高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業(高齢福祉保健課)	平成8年度	33,000	高齢者及び障害者向け住宅の増改築経費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
新潟県	生活支援	県単障害児保育事業(児童家庭課)	平成元年度	18,839	集団保育が可能な障害児の保育を推進するため、軽度障害児を受け入れている保育所に対して補助する。
富山県	生活支援	市町村運行バス路線対策事業費補助金(総合交通政策室)	平成20年度	4,800	民営バスが廃止された地域などの交通空白地における地域住民の生活の足の確保を図る方策として、市町村が運行するバス路線に対し、運行費・低床バス購入費について支援するもの。(平成20年度よりバス購入費について、低床バスに限定したもの。)
富山県	生活支援	低床バス導入促進補助金(総合交通政策室)	平成21年度	950	高齢者や障害者の交通モビリティの確保を図るとともに、利用者の利便性の向上を図るため、ノンステップバスの導入費用の一部を助成するもの
富山県	生活支援	地方バス路線運行維持費補助金(総合交通政策室)	平成13年度	13,476	地域住民の生活の足として欠くことができない広域的、幹線的路線を維持するため、当該路線の欠損額及び低床バス購入費に対し、国とともに支援するもの。
富山県	生活支援	LRT車両導入支援事業費補助金(総合交通政策室)	平成15年度	—	鉄軌道の公共交通事業者が導入するLRT(新型低床車両)について、交通バリアフリー、利便性の向上等の観点から支援するもの。
富山県	生活支援	福祉のまちづくり推進事業(厚生企画課)	平成9年度	13,500	福祉のまちづくりの総合整備(個人に対する整備費の補助)
富山県	生活支援	富山県福祉カレッジ介護実習・普及センターの運営(厚生企画課)	平成7年度	28,373	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、福祉機器や住宅改修などに関する相談体制を確立し、その普及を図る。
富山県	生活支援	福祉情報システムの運用(厚生企画課)	平成11年度	2,826	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する。
富山県	生活支援	富山型デイサービス施設支援事業(厚生企画課)	平成17年度	38,200	高齢者、障害者、児童等が障害の有無にかかわらず利用できる富山型デイサービス施設の新築整備や機能の付加などに対し助成を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
富山県	生活支援	福祉車両設置推進事業(厚生企画課)	平成16年度	2,000	富山型デイスサービス施設の利用者の円滑な移動を確保するための福祉車両の購入に対し助成を行う。
富山県	生活支援	交通施設バリアフリー化推進事業(厚生企画課)	平成24年度	49,599	障害者等の異動の円滑化を促進するため、鉄道事業者等が行う駅におけるバリアフリー化設備に要する経費に補助するもの。
富山県	生活支援	グループホーム設置促進事業(障害福祉課)	平成12年度	1,000	障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する。
富山県	生活支援	障害者結婚相談事業(障害福祉課)	昭和55年度	532	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う。
富山県	生活支援	福祉バス設置事業(障害福祉課)	昭和55年度	4,463	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及びスポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する。
富山県	生活支援	身体障害者相談員活動推進事業(障害福祉課)	昭和57年度	2,123	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る。
富山県	生活支援	心身障害児通園訓練事業、障害児をもつ親の健康回復教室事業(障害福祉課)	昭和51年度	968	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する。
富山県	生活支援	重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業(障害福祉課)	平成6年度	1,933	月2～4回程度レスパイトサービス日を設け、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保証する活動を行う団体に対し補助する。
富山県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	11,982	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る。
富山県	生活支援	在宅障害児(者)デイケア事業(障害福祉課)	平成8年度	12,627	在宅障害児(者)を地域の身近な施設で日中一時的に預かり、家族の介護負担を軽減する事業を行う市町村に対し補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
富山県	生活支援	障害児わくわく子育て支援事業(障害福祉課)	平成15年度	5,600	特別支援学校に就学している児童生徒に対し、放課後等に特別支援学校校舎等を利用して遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性の育成、保護者の介護負担の軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、時間延長や土・日曜日等に特別支援学校以外の場所での実施を促進する等、障害児の保護者の就労を支援することを目的とした事業を実施する市町村等に対し補助する。
富山県	生活支援	在宅障害児家庭療育研修事業(障害福祉課)	昭和59年度	360	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う。
富山県	生活支援	愛のコミュニティバンク普及事業(障害福祉課)	昭和56年度	607	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる。
富山県	生活支援	在宅重度障害者住宅改善費補助金交付事業(障害福祉課)	昭和49年度	23,500	在宅の重度障害者のために、既存の住宅を改善し日常生活を容易なものとするを目的として、市町村が行う在宅重度障害者住宅改善事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。
富山県	生活支援	高齢者総合福祉支援事業(高齢福祉課)	平成12年度	50,000	県単独事業として、 ○「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」 ○「高齢者に対する生活支援、生きがい対策、社会参加の促進」 という観点から、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組めるよう補助するもの。障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業、寝具乾燥・消毒事業、除雪支援事業がある。
富山県	生活支援	公衆浴場衛生設備改善事業(生活衛生課)	平成9年度	17,000 (一部)	障害者等が一般公衆浴場を安全かつ快適に利用できるようにするため、一般公衆浴場業者が行うノンステップタイル、スロープ、手すり等の設置やトイレの改造等に対し補助する。
富山県	生活支援	とやまのみちフレッシュアップ事業(道路課)	平成11年度	200,000 うち歩道整備 27,000	道路を使う側の視点に立ち、県民の意見を取り入れながら、既存の道路にひと工夫加えることにより、県民がより安全、便利で快適にとやまのみちを利用できるようにする事業の中で、側溝の蓋掛けや支障物件(電柱)の移設、歩道の段差解消を行いユニバーサルデザイン化を進めている。
石川県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業(障害保健福祉課)	平成13年度	4,283	全国障害者スポーツ大会へ石川県選手団を派遣して、障害者スポーツの更なる普及と競技力の向上を図ると共に、一層の障害者への理解を促進する。
石川県	生活支援	障害者スポーツ普及事業(障害保健福祉課)	平成4年度	2,150	団体競技のブロック遠征、合宿等の選手育成強化事業に対し助成し、障害者スポーツの普及・競技力向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
石川県	生活支援	障害者スポーツ競技力向上促進事業(障害保健福祉課)	平成21年度	300	全国障害者スポーツ大会出場選手に対し、強化練習会の開催と、障害者スポーツの指導者を派遣し、選手の競技力の向上を図る。
石川県	生活支援	在宅障害児等療育相談支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	3,300	在宅の障害児・者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。
石川県	生活支援	心身障害児在宅療育総合支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	315	能登北部地域において、医療、保健、福祉および教育の各機関が連携し、障害児の就学前から学齢期まで一貫した総合的な支援を行う。
石川県	生活支援	重度身体障害者医療補助具支給事業(障害保健福祉課)	昭和49年度	1,091	脊髄損傷等により、独立歩行ができず車椅子を使用している重度身体障害者に対して、尿の排泄処理をなくし、細菌感染等を予防しながら安心して日常生活及び職業生活を行えるよう用具を給付し、その自立と社会参加を図る。
石川県	生活支援	障害者温泉療養事業費(障害保健福祉課)	平成15年度	18,000	温泉療養に対して助成を行い、障害者の身体的・精神的健康の増進と社会参加の促進を図る。
石川県	生活支援	知的障害児・者地域生活促進事業費補助金(障害保健福祉課)	昭和54年度	1,705	在宅心身障害児・者の保護者団体等が実施する療育キャンプや文化活動等に助成する。
石川県	生活支援	バリアフリー社会推進事業(厚生政策課)	平成11年度	958	バリアフリー社会の推進に寄与した者の表彰、高齢者疑似体験の設備器具の貸し出しを行う。
石川県	生活支援	身体に障害のある女性のための女性県政学習バス事業(男女共同参画課)	平成10年度	84	身体に障害のある女性を対象に、県等の施設見学や体験を通して、県政に対する理解を深めてもらうことを目的に運行する。
石川県	生活支援	ふれ愛の文化推進事業(文化振興課)	平成9年度	480	障害のある人を含め広く県民に、文化・芸術に触れる機会を提供する。 ・ふれてみるいしかわの文化展の開催
福井県	生活支援	身体障害者補助犬衛生管理支援事業(障害福祉課)	平成15年度	228	身体障害者補助犬の健康診査、予防接種等を獣医師会へ委託して実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福井県	生活支援	福祉タクシーチケット共通化促進事業(障害福祉課)	平成11年度	1,409	各市町が障害者に支給しているタクシーチケットの代金請求関係業務を県タクシー協会へ委託し一括して行い、業務の迅速化を図る。
福井県	生活支援	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業(障害福祉課)	昭和44年度	12,366	市町が在宅の重症心身障害児(者)またはその介護者に月額3,000円の手当を支給(他の年金、手当支給者を除く)し、県が1/2を助成する。
福井県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(障害福祉課)	平成13年度	4,400	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増進、社会参加の促進を図るとともに、健常者の障害者に対する認識と理解を深める。
福井県	生活支援	身体障害者補助具購入あっせん事業(障害福祉課)	昭和53年度	120	脊髄損傷者の排尿に必要な補助具の一括購入、市価より安価でのあっせんに要する諸経費を協会へ助成
福井県	生活支援	福井駅西口地下駐車場料金減免制度(道路保全課)	平成19年度	—	障害者(身体・知的・精神)について、駐車料金の5割を減免(回数券・定期券は除く)
福井県	生活支援	FAX110番(警察本部)	平成4年度	45	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときにFAXを利用し警察へ緊急通報する。
福井県	生活支援	聴覚障害者用110番メール(警察本部)	平成15年度	—	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときに携帯電話やパソコンを利用し警察へ緊急通報する。(他のシステムを利用しているため、経費は不要)
山梨県	生活支援	社会福祉事業従事者研修費(福祉保健総務課)	平成9年度	647	社会福祉事業従事者に対する研修の実施
山梨県	生活支援	福祉のまちづくり推進融資の貸付(商業振興金融課)	平成6年度	83,334	中小企業者または組合が障害者等に配慮した施設、設備を整備するのに要する経費を融資
山梨県	生活支援	障害者結婚相談等事業(障害福祉課)	昭和49年度	2,613	ひまわりの集い(障害者結婚の集い)の開催、結婚相談員の設置

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
山梨県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業費(障害福祉課)	平成10年度	34,527	在宅の障害児(者)の地域生活を支援するコーディネーターを8圏域に設置(H15年度から一般財源化)
山梨県	生活支援	ふれあい創作活動支援事業(障害福祉課)	平成13年度	403	創作活動を支援する指導者を養成し派遣
山梨県	生活支援	障害者スポーツの振興(障害福祉課)	平成13年度	10,693	全国障害者スポーツ大会への派遣
長野県	生活支援	[地域福祉総合助成金交付事業](地域福祉課)	[平成21年度]	[244,768] (地域福祉総合助成金全体額)	
長野県	生活支援	障害者にやさしい住宅改良促進事業[地域福祉総合助成金交付事業](地域福祉課)	昭和44年度	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	65歳未満の身体障害者手帳1～3級所持者又は身体障害者手帳4～6級所持者で市町村が認めた者で前年の所得税額が8万円以下の世帯に属する者に対し、対象者が常時使用する居室、浴室、便所等を改良する経費に対して助成する。(県1/2 市町村1/2)
長野県	生活支援	心身障害児(者)タイムケア事業[地域福祉総合助成金交付事業](障害者支援課)	平成8年度	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	心身障害児(者)が家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする場合に、登録介護者に介護委託することにより、その心身障害児(者)及び家族の地域生活を支援する。
長野県	生活支援	通所通園等推進事業[地域福祉総合助成金交付事業](障害者支援課)	昭和51年度 [平成21年度]	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	施設への通園等に要する交通費を補助し、心身障害児(者)の保護者の経済的負担軽減を図る。
長野県	生活支援	障害者余暇活動支援事業[地域福祉総合助成金交付事業](障害者支援課)	昭和16年度 [平成21年度]	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	障害者に週末等の余暇活動の場を提供するとともに、家に閉じこもりがちな重度障害者の外出を支援し、障害者の生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
長野県	生活支援	重症心身障害児(者)支援事業(障害者支援課)	平成24年度	上記助成金の補助メニューのため個別計上なし	医療的ケアの必要な障害児(者)の日中活動の場や短期入所受入施設の拡充を図るため、当該施設に看護職員を配置する費用に対する支援

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
長野県	生活支援	知的障害者共同生活介護特別加算事業[地域福祉総合助成金交付事業](障害者支援課)	平成15年度 [平成21年度]	上記助成金の補助メ ニューのため 個別計上なし	重度の障害者が入居しているため、世話人、生活支援員以外に介護・看護職員を配置した場合に、重症心身障害者等グループホームを運営する経費を助成する。
長野県	生活支援	障害児通園施設利用児療育支援事業[地域福祉総合助成金](障害者支援課)	平成19年度 [平成24年度]	上記助成金の補助メ ニューのため 個別計上なし	障害児通園施設の利用者負担について、多子保育世帯に対する保育所等と同様の軽減措置を設けることにより、障害児の早期療育の機会を確保し、子育て支援の充実を図る。
長野県	生活支援	在宅重度心身障害児集団療育事業(障害者支援課)	昭和54年度	2,060	在宅重度心身障害児等とその保護者を合宿させ、集団遊び・機能回復訓練等を行う団体に対して補助する。
長野県	生活支援	障害者グループホーム等整備事業(障害者支援課)	平成14年度	6,000	障害者グループホームの設置を促進するため、建設に要する経費を助成する。
長野県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害者支援課)	平成16年度	122,183	療育コーディネーターを設置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う。
長野県	生活支援	障害者生活支援ワーカー等設置事業補助金(障害者支援課)	平成16年度	5,088	施設に入所している障害者等の地域生活移行を推進するため、生活支援ワーカー等を設置する市町村に対し補助する。
長野県	生活支援	障害児施設給付費等(処遇向上)(障害者支援課)	—	2,600	東京都の医療型障害児入所施設に入所している長野県出身者に対し、都と同様の上乗せ補助を行って、利用者の処遇向上を図る。
長野県	生活支援	障害者ふれあい支援事業(障害者支援課)	平成21年度	700	圏域毎または県全域から参加者を募集し、障害者にふれあいの場を提供することにより、障害者間の交流や生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
長野県	生活支援	全国障害者スポーツ大会への選手派遣(障害者支援課)	昭和53年度	11,412	全国障害者スポーツ大会へ長野県選手団(県内選手及び役員)を派遣する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
長野県	生活支援	障害者福祉センター運営事業(障害者支援課)	平成10年度	273,398	障害者スポーツと芸術文化の基幹施設である「障害者福祉センター」の管理運営を、指定管理者に委託して行う。
長野県	生活支援	長野車いすマラソン大会(障害者支援課)	平成17年度	9,800	長野車いすマラソン大会実行委員会に対して、同大会の開催経費を助成する。
長野県	生活支援	歩道リメイク事業(道路管理課)	平成16年度	230,000	バリアフリー型の安全で安心な歩行者空間を形成し、歩行に支障がある波打ち歩道や段差の解消を図る。
岐阜県	生活支援	岐阜県難聴児補聴器購入費等助成事業(障害福祉課)	平成25年度	1,400	障害総合支援法に基づく補装具支給制度の対象外となっている軽度、中等度の難聴児に対して、補聴器装用による聴力の向上、言語の習得及びコミュニケーション能力の向上を図るため、補聴器の購入等に要する経費(新規・更新・修繕。機種や障がいの状況により必要となるイヤモールドやFM型受信機等も含む。)の一部について、市町村を通じて助成を行う。
岐阜県	生活支援	全国障害者スポーツ大会補助金(障害福祉課)	平成13年度	42,968	「ぎふ清流大会(全国障害者スポーツ大会)」へ選手団を派遣するとともに、大会に向けて選手を育成強化する
岐阜県	生活支援	障がい者スポーツ振興事業(障害福祉課)	平成25年度	3,785	障がい者スポーツの普及を図るため、障がい者スポーツ団体等の競技会や、練習会等の活動を支援し、障がい者スポーツに参加する機会を拡大する。
岐阜県	生活支援	岐阜県障がい者スポーツ功労者表彰(障害福祉課)	平成25年度	529	障がい者スポーツ成績優秀者や障がい者スポーツ振興功労者への表彰を実施。
岐阜県	生活支援	長良川ふれあいマラソン大会支援費(障害福祉課)	平成6年度	1,200	障がいのある人もない人も共にマラソンに参加し、ふれあいを深める。
岐阜県	生活支援	障害者アートバンク事業(障害福祉課)	平成7年度	3,542	障がい者が自ら制作した絵画等作品を社会的に活用し、生きがいと自立を目指す「ふれあいアートステーション・ぎふ」に助成する。
岐阜県	生活支援	岐阜県障がい者総合相談センター施設整備事業費(障害福祉課、保健医療課)	平成25年度	26,000	身体・精神・知的・発達障がいに関する県の4つの相談機関を同一敷地内に設置し、三障がいへの一元的な相談支援を可能とする施設を整備する。平成27年度4月より供用開始予定。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
岐阜県	生活支援	新福祉友愛プール(仮称)整備調査事業費(障害福祉課)	平成25年度	3,000	新たな障がい者用プール整備に係る基本計画作成に必要な各種調査や図面の作成を行う。平成28年度中の供用開始予定。
岐阜県	生活支援	アクティブG障害児(者)相談コーナー開設事業(障害福祉課)	平成13年度	1,838	土曜、日曜日開設の障がい児(者)の相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる。
岐阜県	生活支援	発達障がい者支援コンサルジュ設置事業(障害福祉課)	平成25年度	25,491	発達障がい者の相談員を整備し、青年・成人期の相談者やその家族、企業等に対し、就労に重点を置いた相談支援を実施する。
岐阜県	生活支援	重症心身障がい児地域支援センター事業(障害福祉課)	平成20年度	6,038	圏域の重症心身障がい児B型通園事業施設に医療的ケア及び療育等ができる職員を配置する。
岐阜県	生活支援	障がい児等療育支援事業(障害福祉課)	平成15年度	12,456	地域における療育拠点に所属するPT、OT、ST、看護師、心理職、保育士等が対象児童の居宅を訪問し、児童や家族への専門的な療育指導を実施する。
岐阜県	生活支援	発達障がい児療育地域支援センター事業(発達障がい者生活・就労支援事業を拡充)(障害福祉課)	平成18年度	15,120	圏域の発達障がい児(者)支援の拠点施設に発達障がい専門支援員を配置し、専門的な療育、相談支援を実施する
岐阜県	生活支援	福祉バス(リフトバス)運行事業(地域福祉国保課)	昭和61年度	2,827	障がい(児)者、介助を要する高齢者が気軽に外出し、各種の行事等に参加する機会を提供することを通して、社会参加の促進及び自立の支援を図るため、県所有の福祉バス「ながら号」の運行管理を行う。
静岡県	生活支援	言語障害児指導相談事業費助成(健康福祉部障害福祉課)	昭和51年度	7,000	幼児言語指導教室、指導者研修会、保護者等研修会に助成 ・補助先 県身体障害者福祉会
静岡県	生活支援	施設利用精神障害者自立促進事業(健康福祉部障害福祉課)	平成17年度	261	精神障害者の就職、賃貸住宅入居等に際し、法定入所型施設の施設長又は地域活動支援センター施設長が保証人となり、損失が発生した場合の費用を県社協を通して補助する。
静岡県	生活支援	障害児者ライフサポート事業費助成(健康福祉部障害福祉課)	平成16年度	25,000	地域におけるきめ細かな生活支援サービスの提供 ・補助率 1/3 ・実施主体 市町(政令市を除く)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
静岡県	生活支援	在宅重症心身障害児(者)等利用施設医療支援事業費(健康福祉部障害福祉課)	平成16年度	5,328	重症心身障害児(者)が通所する施設等に看護師を配置した場合に人件費を助成 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町 (ただし、財政力指数が県以上の市町が設置する施設の場合は補助率1/3)
静岡県	生活支援	障害者スポーツ振興事業費助成(健康福祉部障害者政策課)	平成10年度	2,548	・障害者スポーツの普及啓発 ・全国障害者スポーツ大会選手の強化育成
静岡県	生活支援	聴覚障害児等療育支援事業(健康福祉部障害福祉課)	平成18年度	4,386	新生児聴覚スクリーニング検査等で聴覚に障害がある又は疑いがあると診断された児及び保護者を支援する。 ・委託先 県聴覚障害者協会等
静岡県	生活支援	「あしたか太陽の丘」運営費助成(健康福祉部障害者政策課)	昭和53年度	18,706	研修センター運営費等に助成 ・補助率 定額 ・補助先 (福)あしたか太陽の丘
愛知県	生活支援	特別障害者等手当(障害福祉課)	昭和61年度	307,159	在宅で常時介護を必要とする重度の障害者に手当を支給する。 (県で上乗せ) 特別障害者手当 A種 6,850円 B種 1,050円 障害児福祉手当 A種 6,900円 B種 1,150円 経過的福祉手当 B種 1,150円
愛知県	生活支援	在宅重度障害者手当(障害福祉課)	昭和45年度	5,897,544	在宅の重度障害者に手当を支給する。(特別障害者手当等受給者を除く) 1種 月額15,500円 2種 月額6,750円
愛知県	生活支援	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業(障害福祉課)	平成20年度	12,190	看護師及び生活支援員等による支援体制を整える経費を助成し、重症心身障害児・者の短期入所支援を行う。
愛知県	生活支援	障害児等療育支援事業費(障害福祉課)	平成2年度	44,927	在宅障害児(者)等の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された施設が巡回又は外来等の方法により障害児(者)及びその保護者に対し、各種の支援を実施する。
愛知県	生活支援	障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金(障害福祉課)	平成19年度	119,549	グループホーム等の経営の安定と新規参入を促進するための運営費を助成する。
愛知県	生活支援	福祉生きがいセンター運営費補助金(障害福祉課) ※一部国庫含む	平成4年度	30,402	障害者スポーツに親しむことにより自立を促すとともに、社会活動に積極的に参加できるよう各種スポーツ事業を実施する、福祉生きがいセンターに助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
三重県	生活支援	グループホーム等緊急整備事業(障がい福祉課)	平成19年度	37,500	社会福祉法人等が設置するグループホーム等の施設整備事業に対する市町の補助事業に要する経費の一部を補助する。
三重県	生活支援	重度身体障がい者等自立生活応援事業(障がい福祉課)	平成23年度	4,785	重度身体障がい者等に対して、試行的に独力で自活できる機会を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図る。
三重県	生活支援	重度障がい児等地域移行推進事業(障がい福祉課)	平成23年度	3,956	知的障がい児施設に加齢児など強度行動障がい児の地域移行を推進するため、コーディネーターを配置し関係機関等の調整を行う。
滋賀県	生活支援	福祉用具センター運営事業(健康長寿課)	平成8年度	54,347	高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、ならびにこれらの人々の介護者の負担軽減を図るため、福祉用具の展示および普及、改造・制作、研修等を行う福祉用具センターを運営する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【発達障害者支援キーパーソン養成事業】(障害福祉課)(市町振興課)	平成19年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	障害者生活支援センター等の職員を対象とした発達障害者支援に関する専門研修を実施し、福祉圏域における発達障害者支援のキーパーソンを養成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【市町精神障害者生活支援推進事業】(障害福祉課)(市町振興課)	平成15年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	市町が行う精神障害者通所授産施設等通所交通費補助事業および就業促進補助事業に要する経費に対して補助を行う。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【障害児保育推進事業】(子ども・青少年局)(市町振興課)	平成20年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	すべての保育所で障害児の発達段階やニーズに応じた支援が円滑に行えるよう、保育所が実施する障害児保育の円滑な推進のための経費に対し助成する。 (平成21年度より自治振興交付金事業として実施)
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【在宅重度障害者通所生活訓練援助事業】(障害福祉課)(市町振興課)	平成6年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所による生活訓練等の事業を実施する市町に対して補助する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【在日外国人障害者福祉給付支給助成事業】(障害福祉課)(市町振興課)	平成8年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町に対し補助する。
滋賀県	生活支援	障害者地域生活移行促進事業(障害福祉課)	平成13年度	110,493	障害者の地域生活を支える各種機能の連携と、それぞれの機能の一層の充実・強化を図り、障害者の地域生活への移行を促進する。障害者の地域ケアや生活の場(居住空間)、社会参加の場の機能を充実・強化するため、地域ケアシステム推進事業、地域ケアサービス推進事業、芸術・文化活動促進事業を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
滋賀県	生活支援	障害者造形活動推進事業(障害福祉課)	平成23年度	26,000	障害のある人の造形活動を推進するため、作家や施設への相談支援を行う機関の運営経費を助成するとともに、企画展の開催や情報発信の取組等を支援する。
滋賀県	生活支援	日中活動の場支援事業(障害福祉課)	平成18年度	15,747	障害者の就労の場である就労継続支援A型事業所の営業力の強化や在宅の重症心身児(者)の日中活動の場である生活介護事業所の機能強化に要する経費に対して補助を行う。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【障害児サポート事業】(障害福祉課)(市町振興課)	平成16年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	在宅の障害児者が安定した日常生活が営めるように市町が実施する事業に対し助成する。
滋賀県	生活支援	重度障害者地域包括支援事業(障害福祉課)	昭和45年度	183,439	県と市町が共同し、重度障害児(者)の入所支援および通所支援を一体的に実施することにより、重度障害児(者)が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。
滋賀県	生活支援	患者と親と医師の地域交流事業補助(障害福祉課)	昭和59年度	160	日本精神病院協会滋賀県支部および滋賀県精神神経科医会による患者の社会適応能力の回復と正しい知識の普及を目的とする事業に対し助成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【障害者生活ホーム運営事業費】(障害福祉課)(市町振興課)	昭和56年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	家庭環境、住宅事情等の理由により住居を求めている障害者を入居させる障害者生活ホームの運営に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	滋賀県児童成人福祉施設協議会補助金(障害福祉課)	平成9年度	400	心身障害児者を対象に、音楽の持つ力を用いて、情緒の回復、運動機能の回復等を図るために実践される音楽療法を普及させるため、施設の直接処遇職員等への研修講座の開催および施設や在宅障害児者への実践活動に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【知的障害者自立生活支援事業】(障害福祉課)(市町振興課)	平成18年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	グループホームに通勤寮の機能付加した自立生活支援ホームの運営に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金【精神障害者地域生活定着支援事業】(障害福祉課)(市町振興課)	平成19年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	精神科病院に入院中の精神障害者のうち、退院促進の対象となる者の退院後の活動の場としての障害者支援施設等での体験または施設受入を促進し、地域生活への定着を支援する。
滋賀県	生活支援	障害児等入所施設保育士等特別配置費(子ども・青少年局)	昭和60年度	14,014	障害児等が入所する児童養護施設等に対して、保育士等を加配するための経費を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
滋賀県	生活支援	滋賀県障害福祉サービス事業所緊急運営安定化事業(障害福祉課)	平成24年度	18,646	旧法の体系から新体系に移行することに伴い、平成25年度4月以降著しく運営が困難になる新体系事業所において、緊急的に運営を支援し事業の安定化を図るため運営費を助成する。
京都府	生活支援	重度障害者等サービス利用支援事業費(障害者支援課)	平成15年度	11,900	重度・重複障害者等が支援費制度サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う。
京都府	生活支援	重度重症心身障害児特別保護費(障害者支援課)	昭和44年度	88,956	重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間児童福祉施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の受入の積極化及び処遇の充実を図る。
京都府	生活支援	全国車いす駅伝競走大会開催費(障害者支援課)	平成元年度	16,500	全国車いす駅伝競走大会の開催に要する経費を助成し、障害者スポーツの一層の振興を図るとともに、障害に対する理解と認識を深める。
京都府	生活支援	京都障害者芸術祭(「京都とおきの芸術祭」)開催事業(障害者支援課)	平成7年度	2,500	京都の歴史と文化を基盤として、障害者の芸術紹介、育成を行う「京都とおきの芸術祭」の開催等を通じて、障害者の芸術文化活動の可能性を切り拓き障害者の社会参加の促進を図る。
京都府	生活支援	社会的ひきこもり専門相談事業(障害者支援課)	平成17年度	1,620	家庭支援総合センターに「ひきこもり専門相談窓口」を設置し、ひきこもり当事者の自立と社会参加の促進を図る。
京都府	生活支援	在日外国人無年金障害者特別給付金補助事業(障害者支援課)	平成16年度	15,000	国民年金制度の改正に伴い、障害基礎年金を受け取ることのできない重度の障害のある在日外国人に対し、支援措置として給付金を支給する。
京都府	生活支援	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業(障害者支援課)	平成18年度	154,842	障害者自立支援法の施行(平成18年4月)に伴う自己負担額の増加に対し、府独自の支援策を実施する。
京都府	生活支援	京都府障害児福祉サービス等利用支援事業(障害者支援課)	平成18年度	2,740	障害者自立支援法により障害児施設利用について1割負担及び食費等の実費負担が導入されるが保護者の急激な負担増に対し子育て支援激変緩和の視点から府独自策を実施する。
京都府	生活支援	障害福祉サービス移行支援事業(介護・地域福祉課)	平成18年度	29	社会福祉法人等が障害者自立支援法施行に伴い新サービスへ円滑に移行できるよう、経営資金(つなぎ資金)の利子補給、経営相談を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
京都府	生活支援	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給事業 (介護・地域福祉課)	昭和44年度	208,649	民間社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を借り入れた社会福祉法人に対し、利子支払いに要する経費を助成
京都府	生活支援	民間社会福祉施設サービス向上補助金(介護・地域福祉課)	平成20年度	500,000	利用者へのサービス向上を図るため、民間社会福祉施設が行う設備改善、人材確保、ケアの充実等の取組に対して助成
京都府	生活支援	民間社会福祉施設経営指導事業(介護・地域福祉課)	平成10年度	2,750	社会福祉法人・施設の適正かつ安定的な運営と利用者処遇の向上を図るため、公認会計士等専門家による経営相談・指導を実施
京都府	生活支援	福祉人材・研修センター運営事業(社会福祉研修事業)(介護・地域福祉課)	平成4年度	9,835	社会福祉施設職員、市町村社会福祉協議会職員等の資質向上を図るため、各種研修を実施
京都府	生活支援	社会福祉施設緊急経営支援融資事業(介護・地域福祉課)	平成20年度	3,250	年末、年度末等の資金需要期における職員給与、資材購入費等の運転資金を社会福祉法人等へ貸付
京都府	生活支援	介護・福祉サービス第三者評価推進助成事業(介護・地域福祉課)	平成18年度	—	より質の高い介護・福祉サービスの確保と利用者の良質なサービスの選択に資するため、施設等が提供するサービスを第三者評価機関が専門的、客観的に評価する事業を推進
京都府	生活支援	福祉有償運送支援事業(高齢者支援課)	平成22年度	10,200	通院等の外出に支援を要する高齢者や障害者の移動手段を確保するため、福祉有償運送事業者の車両購入に対する助成及び福祉有償運送事業に従事する運転協力者を養成するための講習会を実施する。
京都府	生活支援	重度障害児(者)在宅生活支援事業(障害者支援課)	平成22年度	10,503	医療的ケアが必要な重度心身障害児(者)に対するサービス提供体制を充実するため、看護師の配置等により、医療的ケアが必要な重度障害児等の受入れを推進する事業所等に対し助成する。
大阪府	生活支援	障がい者地域生活支援体制整備事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成24年度	53,791	障がい児施設に入所する18歳以上の障がい者の地域移行・地域定着を推進するため、また施設に入所する障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域生活支援体制整備する。
大阪府	生活支援	身体障がい者手帳診断助成事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	26,989	身体障がい者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪府	生活支援	精神障がい者相談員設置事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成14年度	651	精神障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障がいに対する府民の認識と理解を深める等精神障がい者の保健・医療・福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	在宅重度障がい児(者)介護手当給付事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和49年度	247,038	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障がい者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	重度障がい者特例支援事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成6年度	34,825	重度の障がいがある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できない障がい者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする
大阪府	生活支援	重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成24年度	22,757	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支援するため、医療・福祉サービスの基盤の充実を図るとともに、地域生活の維持・継続のための地域ケアシステムを構築する。
大阪府	生活支援	難聴児補聴器交付事業(障がい福祉室地域生活支援課)	昭和50年度	650	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して補聴器を交付する
大阪府	生活支援	障がい児の居場所づくり事業(子ども室子育て支援課)	平成22年度	14,000	支援学校の児童を新たに地域の放課後児童クラブに受け入れるための体制整備や、既存資源(児童館・青少年センター等)を活用した障がいのない児童との交流事業の実施などの市町村の取組を支援する
大阪府	生活支援	交通安全施設整備事業(交通道路室道路環境課)	平成5年度	1,009,919	歩道の段差改善や有効幅員の確保等を実施する
大阪府	生活支援	ヒーリングガーデナー養成・支援事業(公園課)	平成8年度	-	高齢者や障がい者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成・支援を行う
大阪府	生活支援	大阪あんしん賃貸支援事業(居住企画課)	平成18年度	-	府内の民間賃貸住宅に入居を希望する障がい者、高齢者、外国人、子育て世帯(以下「障がい者等」という。)が円滑に入居できるよう、府、市町村、宅地建物取引業団体等が連携して、障がい者等の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録及びこれら情報の提供を行う。
大阪府	生活支援	発達障がい児者総合支援事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成25年度	58,149	発達障がい児者のライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な支援として、乳幼児健診の実施体制の充実や地域の発達障がい児を支援する事業所の育成等を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
兵庫県	生活支援	知的障害者地域生活訓練事業(チャレンジホーム) (障害福祉課)	平成21年度	6,000	在宅及び施設入所している知的障害者を対象として、計画的な宿泊による生活訓練を行う「チャレンジホーム」への助成を行う。
和歌山県	生活支援	人権相談窓口設置事業(人権政策課)	平成19年度	3,582	人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助けをする。 ・(公財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業委託 ・人権局及び各振興局に人権相談窓口を設置
和歌山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会参加(障害福祉課)	昭和40年度	6,971	全国障害者スポーツ大会参加経費
和歌山県	生活支援	障害児者文化・スポーツ活動支援(学校指導課 特別支援教育室)	昭和62年度	300	障害児者の文化・スポーツ活動を支援するため、障害児者家族のつながりを広める文化祭及びスキー教室の開催に対して補助を行う。
和歌山県	生活支援	障害者に配慮した運転免許事務(警察本部運転免許課)	平成10年度	168	交通センターを訪れる聴覚障害者の方々の運転免許手続がスムーズに行えるよう、窓口業務を担当する職員等に対する手話講習を実施し応接の向上を図る。
鳥取県	生活支援	身体障害者更生相談所費、知的障害者更生相談所費(障がい福祉課)	平成12年度	6,939	障害者更生相談所(県内それぞれ3か所(各圏域1か所))において障がい者の医学的・心理的判定や専門的な相談等に対応する
鳥取県	生活支援	障がい者福祉事業費(3障害手帳事務費)(障がい福祉課)	平成19年度	4,414	平成20年度に3障がい(身体・療育・精神)手帳を統合したが、引き続き各手帳発行・管理業務を遂行することにより、障害福祉サービスの根幹である手帳制度の円滑な運用を図る
鳥取県	生活支援	アルコール・薬物等依存症支援対策事業(障がい福祉課)	平成22年度	3,706	アルコール・薬物依存症等の回復に向けた、グループによるグループセラピー、スポーツ、レクリエーション活動等のサービスまたは、創作活動、生産活動の機会の提供及び社会との交流の場を提供している事業所に対してその活動に要する運営費の一部を助成することで、社会復帰の促進を図る
鳥取県	生活支援	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業(障がい福祉課)	平成15年度	15,765	障がい者グループホーム及びケアホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する
鳥取県	生活支援	福祉の店販売機能強化事業(障がい福祉課)	平成12年度	6,787	現在、多くの小規模作業所等においては、授産商品の販売について、単独では対応することが困難な状況にあり、福祉の店が大きな役割を果たしている現状を鑑み、より主体性が発揮されるよう見直しを行い、福祉の店の運営を支援(運営費の助成)し、授産商品を集約して販売することにより、利用者工賃水準の向上を図り、地域での自立を促進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
鳥取県	生活支援	精神障がい者スポーツ大会(障がい福祉課)	平成14年度	303	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を広げることを目的として県大会を行うとともに、中四国ブロック大会の障がい者大会へ県内から選抜チームを派遣する
鳥取県	生活支援	障がい者スポーツ振興事業(障がい福祉課)	平成12年度	33,483	障がいの有無にかかわらず、積極的にスポーツに参加できる環境づくりや指導者の育成、各種スポーツ大会の開催を通じて、障がい者スポーツの振興を図る。また、障がい者スポーツの充実が求められる中、鳥取県障がい者スポーツ協会がその役割を担えるよう運営体制の充実を図る
鳥取県	生活支援	障がい者アート推進事業(障がい福祉課)	平成17年度	29,448	先進的活動紹介等の講演会、作品展、ワークショップの開催や応募作品の審査・表彰を通じ当事者、県民に対する障がい者文化・芸術への理解促進を図るとともに、障がいの種類や、障がいの程度が違う方の作品を一堂に展示することにより、障がい克服の過程や、芸術性など様々な視点で作品を鑑賞することができ、障がい者文化・芸術の理解を深める
鳥取県	生活支援	芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業(文化政策課)	平成19年度	1,000	県内に活動の本拠を置く団体等が、県内で芸術・文化イベントを実施するにあたり手話通訳者の配置等の環境整備に要した経費の一部を助成する
鳥取県	生活支援	特別医療費助成事業(障がい福祉課)	昭和48年度	1,634,862	重度心身障がい者及び精神障がい者の医療費について助成し、その者の健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進する
鳥取県	生活支援	重症心身障がい児・者受入研修事業(子ども発達支援課)	平成23年度	213	生活介護事業者を対象に重症心身障がい児・者についての基礎的な研修を行うとともに、具体的に受入れる際に個別に必要な研修に職員を派遣する事業者を助成する。
鳥取県	生活支援	県立障がい児施設第三者評価受審事業(子ども発達支援課)	平成20年度	310	県立障がい児施設が福祉サービスの提供状況や施設の人員・設備体制等について、公平・中立な第三者の観点から審査を受けて、さらなる福祉サービスの質の向上を図ることにより、市立・民間施設の受審を促進する
鳥取県	生活支援	障がい児等地域療育支援事業(子ども発達支援課)	平成12年度	8,106	在宅の障がい児等が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、療育等支援施設事業、療育拠点施設事業、及び地域療育担当支援員設置事業を実施する
鳥取県	生活支援	障がい児・者在宅生活支援事業(子ども発達支援課)	平成15年度	1,376	自立支援給付対象外のサービスを利用する障がい児・者等に対して助成する
鳥取県	生活支援	児童発達支援センター利用料軽減事業(子ども発達支援課)	平成19年度	778	障がい児通園施設を利用している保護者の負担を軽減するため、国及び県の保育料の多子軽減に準じて利用者負担金を軽減する事業に取り組む市町村に対し助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
鳥取県	生活支援	成年後見支援センター運営支援事業(長寿社会課)	平成24年度	9,000	各圏域それぞれにおいてセンターが設置されるよう、県として運営支援のための予算を措置。
鳥取県	生活支援	鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業(福祉保健課)	平成15年度	928	利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を行う
鳥取県	生活支援	障がい者等県立施設利用促進事業(福祉保健課)	平成13年度	1,460	みなと温泉館、障害者体育センターにおける障害者等の利用促進を図るため使用料減免相当額を補填
島根県	生活支援	島根県障がい児支援事業(障がい福祉課)	平成13年度	10,662	どの地域でも平等に療育が受けられ、療育を受けやすい環境が整うよう、市町村が実施する療育事業や家族の相談・障がい受容の支援を行う市町村の事業を支援する。
島根県	生活支援	療育等支援施設事業(障がい福祉課)	平成8年度	47,999	在宅心身障がい児(者)の地域における生活を支えるため、障がい児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う
島根県	生活支援	障がい者スポーツ振興事業(障がい福祉課)	平成12年度	39,924	障がい者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増進を図るとともに、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする
島根県	生活支援	重症心身障がい児者巡回等療育支援事業(障がい福祉課)	平成24年度	4,736	重症心身障がい児者通園事業の実施施設のない圏域で実施施設のスタッフが巡回や送迎を実施する経費の一部を補助し、専門的療育を受ける機会を安定的に確保する
島根県	生活支援	重症心身障がい児者サービス基盤整備事業(障がい福祉課)	平成17年度	51,647	重症心身障がい児・者に対するショートステイ等が可能な施設を圏域ごとに整備する
島根県	生活支援	在宅心身障がい児(者)関係補助事業(障がい福祉課)	平成4年度	3,560	心身障がい児(者)の関係団体が行う事業の経費を補助することにより、在宅の心身障がい児(者)の福祉の増進を図る。
島根県	生活支援	ハッピーアフタースクール事業(障がい福祉課)	平成13年度	41,763	県立特別支援学校に通学する児童・生徒の放課後及び長期休暇期間における保護・育成を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
島根県	生活支援	強度行動障がい者特別支援体制整備事業(障がい福祉課)	平成20年度	23,181	特別に整備された環境と個別プログラムによる特別な支援を提供することにより、行動障がいの低減を図り、家庭や一般の障がい者施設での生活復帰を図る。
島根県	生活支援	障がい者支援ボランティア等人材育成事業(障がい福祉課)	平成20年度	1,132	障がい者の地域生活を支援するボランティア等を育成するため、県外研修等への参加費用を助成する。
島根県	生活支援	身体障がい者等用駐車場利用証制度事業(障がい福祉課)	平成20年度	1,623	公共的施設の身体障がい者等用駐車場を利用できる人を明らかにするために、対象者に利用証を交付し、駐車スペースを確保する。
島根県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業(障がい福祉課)	平成24年度	1,160	身体障害者手帳を取得できない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費用の助成を行う市町村に対し、その一部を補助する
岡山県	生活支援	入院患者社会復帰促進事業(健康推進課)	昭和62年度	250	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃保証を行っているNPOに家賃保証にかかる経費の補助等を行う。
岡山県	生活支援	24時間電話相談事業(健康推進課)	平成18年度	21,599	在宅の精神障害のある人やその家族の方々から、24時間、通年受付で生活相談など各種相談に応じる。
岡山県	生活支援	ホステル事業(健康推進課)	平成18年度	上記に含む	本人の意思又は事情により一時的に入所が必要な方等に利用期間を限り、部屋を提供する。
岡山県	生活支援	試験外泊事業(健康推進課)	平成20年度	433	精神科病院に入院している退院可能な精神障害のある人が円滑に地域生活に移行できるよう、岡山県地域移行促進センターにおいて試験外泊を行う。
岡山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会への選手派遣(障害福祉課)	平成13年度	21,913	障害者スポーツの普及と理解を促進するため、障害のある人が参加する全国規模の各種スポーツ大会へ選手・役員を派遣する。
岡山県	生活支援	各種障害者スポーツ大会への参加支援(障害福祉課)	平成13年度	5,066	県外開催各種スポーツ大会への参加経費の一部を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
岡山県	生活支援	障害者スポーツ指導員の養成(障害福祉課)	平成12年度	214	障害のある人のスポーツ振興を図るため、障害者スポーツ指導員を養成する。
岡山県	生活支援	バリアフリー情報の提供(障害福祉課)	平成14年度	275	障害のある人が外出する際に役立つ情報を提供するため、県内の様々な施設のバリアフリー状況をまとめたホームページ「岡山県バリアフリー施設ガイド楽々おでかけ便利帳」により、幅広く情報提供する。また、新たな施設の掲載や情報の更新を行い、内容の充実を図る。
岡山県	生活支援	発達障害者支援センターの運営(障害福祉課)	平成20年度	11,022	県北に1箇所設置している「おかやま発達障害者支援センター」において、発達障害のある人及びその家族に対する相談に応じ助言指導を行うとともに、就労相談の実施、関係機関の連携強化等により発達障害のある人に対する総合的な支援を図る。
岡山県	生活支援	市町村支援体制整備事業(障害福祉課)	平成18年度	16,359	発達障害のある人の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備を図る市町村に対して、支援を行う。
岡山県	生活支援	心身障害児(者)療育相談コーナー設置事業(障害福祉課)	昭和52年度	637	家庭において心身障害児(者)を療育している保護者に対し、療育相談、援護措置等の各種の相談に応じ、家庭での療育のあり方を指導するとともに、成年後見制度や法律に関する相談にも対応し、これらの相談指導により、心身障害児(者)の福祉の充実を図る。
岡山県	生活支援	障害者ふれあい事業(障害福祉課)	昭和49年度	1,488	結婚を希望する障害のある人からの相談に応じて、必要な助言、指導や相手方の紹介等を行い、また、交流会の開催等出会いの機会を提供することにより、障害のある人の結婚についての支援を得る。
広島県	生活支援	凍結含浸技術本格普及プロジェクト(総務局 研究開発課)	平成20年度	11,789	形状を変えずに食材を軟らかくする県独自の技術である「凍結含浸技術」の更なる育成と、摂食嚥下困難者向けの食品などでの積極的な活用促進を図る。
広島県	生活支援	施設利用料の割引(環境県民局 文化芸術課)	昭和39年度(縮景園)、昭和43年度(美術館)	—	身体障害者手帳等の提示により、県立美術館常設展入館料及び縮景園入園料の減免が受けられる。
広島県	生活支援	公園施設整備事業(環境県民局 自然環境課)	平成7年度	90,387	「広島県福祉のまちづくり条例」等を参考に、計画的に自然公園などの施設整備や改修を行う。
広島県	生活支援	施設利用料の割引(環境県民局 自然環境課)	昭和59年度	—	身体障害者手帳等の提示により、自然公園施設及び県立野外レクリエーション施設の利用料の減免が受けられる。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
広島県	生活支援	「子ども何でもダイヤル」電話相談事業(健康福祉局 こども家庭課)	平成3年度	5,727	専門的知識、技術を有する相談員を設置し、こどもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る。
広島県	生活支援	進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業(健康福祉局 障害者支援課)	昭和54年度	220	在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療育方法等)を提供する。
広島県	生活支援	障害児等療育支援事業(健康福祉局 障害者支援 課)	平成8年度	30,330	在宅の重度心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。
広島県	生活支援	「こころの電話」相談事業(健康福祉局 健康対策課)	平成3年度	2,500	広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話による相談窓口として「こころの電話」を実施している。
広島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(健康福祉 局 障害者支援課)	平成13年度	11,121	広島県社会参加促進センターに委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
山口県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害者支援課)	平成20年度	22,468	毎年開催される全国障害者スポーツ大会に選手・役員等の山口県選手団を派遣する。
山口県	生活支援	ショートステイ利用円滑化事業(障害者支援課)	平成22年度	1,825	難病などにより、医療措置の必要な在宅の障害者について、介護を行う家族の肉体的、精神的な負担を軽減し、障害者が在宅生活を維持できるよう、ショートステイ事業の円滑な利用に向けた支援を行う。
山口県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業(障害 者支援課)	平成24年度	1,194	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、言語能力の健全な発達を支援するため、補聴器の購入又は修理費を助成する。
山口県	生活支援	障害者スポーツ推進事業(障害者支援課)	平成24年度	21,620(単県 部分のみ)	山口大会により高まった競技力や培われた幅広い人材などの成果を次代に継承・活用し、障害者が希望やニーズに応じてスポーツに参加・参画できる環境づくりの推進を図る。
山口県	生活支援	知的障害者社会自立促進事業(障害者支援課)	平成25年度	410	年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、知的障害者の福祉の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
徳島県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成18年度	14,125	在宅の知的障害児(者)等の福祉サービスの利用支援や各種相談等に応じる。
徳島県	生活支援	心身障害児(者)在宅介護等支援事業(障害福祉課)	平成11年度	1,900	市町村が心身障害児(者)のいる家庭に対して実施する在宅のレスパイトサービスに対して、経費の一部を補助する。
徳島県	生活支援	あんしん賃貸支援事業(住宅課)	平成23年度	—	民間の賃貸住宅に入居を希望する障害者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者(「住宅確保要配慮者等」)が円滑に入居できるよう、住宅確保要配慮者等の入居を受け入れる民間賃貸住宅等の登録を行い、登録された住宅情報等を提供し、住宅確保要配慮者等の住宅探しをサポートする。
香川県	生活支援	川部みどり園地域生活移行支援事業(障害福祉課)	平成20年度	18,270	障害者の地域生活への移行を促進するため、グループホーム等の運営等に要する経費について補助する。
香川県	生活支援	地域生活移行支援事業(障害福祉課)	平成24年度	500	民間施設に長期間入所している重度障害者等が円滑に地域移行できるよう支援する。
愛媛県	生活支援	悪質商法追放運動推進事業(県民生活課)	平成20年度	1,158	障害者等の悪質商法被害を防止するため、地域ぐるみでの被害早期発見・連絡体制を構築する。
愛媛県	生活支援	身体障害者団体助成事業(障害福祉課)	昭和27年度	600	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	肢体不自由児愛護大会補助事業(障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	手をつなぐ育成会補助事業(障害福祉課)	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	心身障害者扶養共済制度推進事業(障害福祉課)	昭和45年度	38,240	心身障害者扶養共済加入者に対する掛金補助。 補助率:生活保護世帯2/3、市町民税非課税世帯3/6 補助金交付先:市町

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
愛媛県	生活支援	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業(障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	障害児(者)療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	27,690	障害児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障害児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害福祉課)	昭和39年度	9,231	全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣。
愛媛県	生活支援	障害者スポーツ選手育成・強化事業(障害福祉課)	平成25年度	15,853	全国障害者スポーツ大会の本県開催に向け、選手の育成・強化を図るとともに、県障害者スポーツ協会の運営を支援する。
愛媛県	生活支援	巡回検診事業(障害福祉課)	—	390	遠隔地や交通不便等によって児童相談所への来所が困難な場合などに、相談所の関係職員が出向いて、補装具給付等の相談に応じることによって、障害児等の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活支援	第17回全国障害者スポーツ大会準備費(障害福祉課)	平成25年度	3,855	平成29年に開催する第17回全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費。
愛媛県	生活支援	第17回全国障害者スポーツ大会広報推進事業費(障害福祉課)	平成25年度	3,429	第17回全国障害者スポーツ大会を広く県民に周知し、理解を深めるための「普及啓発用の印刷物・グッズ等」作成に要する経費。
高知県	生活支援	心身障害児・者福祉振興事業費補助事業(障害保健福祉課)	昭和37年度	960	心身障害児・者福祉の向上を図るため、社会福祉法人高知県知的障害者育成会が行う知的障害児・者福祉活動推進事業に要する経費に対して、補助する。
高知県	生活支援	社会福祉活動費補助事業(障害保健福祉課)	平成12年度	350	社会福祉団体等が行う社会福祉に対する多種多様な活動に要した経費を助成し、福祉の向上に寄与する。
高知県	生活支援	身体障害者福祉団体育成事業費補助事業(障害保健福祉課)	昭和44年度	5,264	身体障害者福祉の向上を図るため、財団法人高知県身体障害者連合会が行う身体障害者連合会活動推進事業及び中・四国身体障害者福祉大会開催事業に要する経費に対して、補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
高知県	生活支援	図書館障がい者サービス事業費(生涯学習課)	昭和53年度	2,782	図書館を利用するにあたっての障害を取り去り、県民誰もが平等に利用でき、利用者にやさしい図書館環境の整備を行う。
高知県	生活支援	保育サービス等推進総合補助金(幼保支援課)	平成17年度	69,796	特別児童扶養手当の支給対象外の軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所において、加配保育士の配置等により、障害児保育の充実を図る。
高知県	生活支援	高知県福祉基金(財団法人事業)(地域福祉政策課)	昭和49年度	570	(財)高知県福祉基金が、民間社会福祉施設等に対し、児童や心身障害児・者の福祉の向上などのため各種の助成や資金の貸付を行う。
高知県	生活支援	在宅障害者支援事業費補助金(障害保健福祉課)	平成18年度	2,724	夏休み等の長期休暇中、公民館等を利用して障害児を日中預かる事業に対して補助する。 公的な介護サービスが利用できない場合で、一時的に介護を必要とする場合に、障害児(者)が予め登録した介護人から介護を受ける事業に対して補助する。
高知県	生活支援	障害者地域生活サポート事業(障害保健福祉課)	平成13年度	233	障害特性を理解し、障害のある人に対応できるよう、ホームヘルパーの現任研修を実施する。
高知県	生活支援	障害児等療育支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	6,079	在宅障害児・者のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、施設の機能を活用し、療育相談・各種サービス等を実施する。
高知県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器助成事業(障害保健福祉課)	平成23年度	1,244	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入に対して助成することにより、言語の習得や教育などによる健全な発達を支援する。
高知県	生活支援	中山間地域小規模拠点施設支援費補助金(障害保健福祉課)	平成21年度	6,746	障害福祉サービスの資源がない中山間地域において、新たに送迎付きの障害福祉サービスを行う事業に対して、運営費の一部を補助する。
高知県	生活支援	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費(障害保健福祉課)	平成23年度	913	中山間地域の遠距離(片道20分以上以遠)の居住者に対して、ホームヘルプサービスを提供した事業者へ助成する。
高知県	生活支援	障害児施設等入所者支援事業費(障害保健福祉課)	平成18年度	1,495	障害者自立支援法の施行により負担増となった施設の利用者負担について、市町村又は障害児施設等が行う負担軽減支援に要する経費に対し補助することにより、利用者の負担軽減を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
高知県	生活支援	重度障害者在宅生活支援事業費補助金(障害保健福祉課)	平成25年度	11,781	医療的なケアが必要な重度障害児者が在宅生活を維持するために必要なサービスを提供することで、家族の介護負担を軽減するとともに、周産期医療機関などからの円滑な在宅療養への移行を促進する。
高知県	生活支援	小規模作業所開設支援事業(障害保健福祉課)	平成19年度	2,600	自立支援法の事業の開始を目指す小規模作業所を開設する団体等に対し、この設立への援助及び経営が安定するまでの一定期間支援を行う。
福岡県	生活支援	地域精神保健福祉連絡協議会(保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	平成8年度	1,286	精神障害者の支援に関する関係機関の連絡協議会の開催等。
福岡県	生活支援	全国障害者スポーツ大会(福祉労働部障害者福祉課)	昭和39年度	13,946	障害者がスポーツを通じて機能回復と体力の維持・増強を図り、自らの障害を克服して明るく勇気と希望をもってたくましく生きていく能力を育てるとともに、社会の障害者に対する認識を深めることを目的として開催される全国大会に福岡県選手団を派遣する。
福岡県	生活支援	腎臓疾患患者福祉給付費(福祉労働部障害者福祉課)	昭和53年度	2,674	勤務や高齢者の介護等の都合上、夜間に人工透析を受けている腎臓疾患患者に対し、通院に伴う交通費の一部を助成する。
福岡県	生活支援	県障害者スポーツ協会の育成(福祉労働部障害者福祉課)	平成元年度	19,262	障害者スポーツの普及・振興を目的に設置された専門組織としての育生・強化を図るための協会運営費の助成。
福岡県	生活支援	心の電話事業(保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	昭和61年度	6,000	県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談」に助成を行う。
福岡県	生活支援	障害児等療育支援事業(福祉労働部障害者福祉課)	平成15年度から 県単事業	54,985	在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う。
福岡県	生活支援	持ち込み車両による技能試験の実施(警察本部運転免許試験課)	平成20年度	-	運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する。 また、指定教習所に対する身体障害者用車両の持ち込みによる教習及び技能試験検定等について必要な指導を実施する。
福岡県	生活支援	交通安全講習(警察本部交通企画課・運転免許試験課)	平成20年度	-	身体障害者に対して、交通ルールに対する理解を深めるとともに、交通マナーを習慣づけるための交通安全教室等を実施する。 また、聴覚障害者用として、運転免許取得時及び更新時講習については、字幕スーパー入り交通安全ビデオを効果的に活用する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福岡県	生活支援	精神障害者夜間休日電話相談事業(保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	平成23年度	11,148	精神障害者の症状の急変や精神障害者及びその家族の不安感に対処するため夜間・休日における電話相談を行う。
佐賀県	生活支援	障害児等療育支援事業費(障害福祉課)	平成11年度	12,540	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるよう療育支援体制を充実させ、もって、障害児の福祉の向上を図る。
佐賀県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業(スポーツ課)	平成13年度	7,282	全国障害者スポーツ大会への派遣を行うことにより、障害者スポーツの振興を図るとともに、自立更生及び社会参加を促進する。
佐賀県	生活支援	重度障害者地域生活重点支援事業(設備整備)(障害福祉課)	平成20年度	2,500	重度障害者グループホームの整備及び支援体制の強化に必要な経費を補助することにより、重度障害者が地域で生活することができる住環境を整備する。
佐賀県	生活支援	重度障害者地域生活重点支援事業(障害福祉課)	平成24年度	6,480	重度障害者の介護者のレスパイト支援のため、日中一時預かり等を行う事業者の開設を促進する。
佐賀県	生活支援	障害者福祉施設スプリンクラー整備支援事業(障害福祉課)	平成25年度	165,258	自力避難が難しい施設やスプリンクラー整備を希望する施設に対し、スプリンクラー整備に要する費用を補助することで施設の防火対策を強化する。
佐賀県	生活支援	重度障害者レスパイト病床整備事業(障害福祉課)	平成25年度	30,000	医療型短期入所事業所に対し、人工呼吸器等の医療機器の整備を図り濃密な医療的ケアが必要な重度障害児(者)の受入を促進し介護者等の福祉向上を図る。
長崎県	生活支援	NPOと県がともに働くプロジェクト(県民協働課)	平成25年度	8,520	地域の課題について、県民(NPO・ボランティア団体)から県へ提案(発案)し、県民と県がともに課題解決方法から課題解決まで協働で事業を実施。
長崎県	生活支援	母子保健管理事業(こども家庭課)	—	1,125	母子保健に対する知識の普及・啓発と母子保健指導技術の向上を図るため、保健師等の研修を実施。 地域の母子保健関係者に対する発達障害の普及啓発、研修等を実施。
長崎県	生活支援	県営住宅維持管理費(住宅課)	—	—	障害のある人の県営住宅の優先入居及び既設公営住宅の障害のある人のグループホームへの活用。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
長崎県	生活支援	県民と繋がるNPO活動活性化事業(県民協働課)	平成25年度	4,035	フェイスブックを活用して、NPO活動の情報発信を行い、NPOに対する県民の関心、活動への参加、支援の機運を高めるとともに協働への参加を促進。
長崎県	生活支援	全国障害者スポーツ大会開催準備事業(障害者スポーツ大会課)	平成21年度	151,076	平成26年度に長崎県で開催される全国障害者スポーツ大会のための準備。
長崎県	生活支援	総合芸術祭費(文化振興課)	昭和45年度	8,599	障害のある人に対する入場料の減額。
長崎県	生活支援	ながさき音楽祭開催費(文化振興課)	平成19年度	43,723	障害者施設(もりまちハートセンター)において、「ながさき音楽祭」のイベントとして「たのシツクフェスティバル」の出前コンサートを開催。
長崎県	生活支援	公園緑地等維持管理費(都市計画課)	—	—	観光地等においては、字幕やシンボルマーク、音声ガイド等による分かりやすい案内サービスを行うとともに、各種の催しに際しては、利用料や入場料の減免を行うなど、障害のある人が利用、参加しやすい配慮を実施。
長崎県	生活支援	子ども舞台芸術鑑賞事業(学芸文化課)	昭和47年度	8,836	特別支援学校や小・中学校及び高等学校の児童生徒を対象に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供。
長崎県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業(福祉保健課)	平成16年度	1,129	福祉サービス第三者評価推進会議を運営し、評価期間の認証や評価基準の作成、評価調査委員の研修など、第三者評価の普及啓発等を行い、第三者評価の実施や評価結果の公表をすることで、福祉サービスの質の向上を図るとともに、利用者へ詳しい事業所の情報を提供。
熊本県	生活支援	地域療育総合推進事業(障がい者支援課)	平成17年度	29,008	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児及び発達障がい児(以下「在宅障がい児等」という。)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障がい児等の福祉の向上を図ることを目的に次の事業を実施。 ・ 地域療育センター事業 ・ 障害児等療育支援事業 ・ 地域療育ネットワーク推進事業
熊本県	生活支援	障がい者スポーツ・文化振興事業(障がい者支援課)	平成5年度	15,994	毎年開催される全国障害者スポーツ大会への熊本県選手団の派遣業務委託及び障がい者のスポーツ・文化の振興事業への補助。
熊本県	生活支援	障害者条例推進事業(障がい者支援課)	平成24年度	12,349	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例に基づく特定相談に応じるため、広域専門相談員、地域相談員を配置するとともに、不利益取扱いに関する事案解決のための助言・あっせん等を行うため調整委員会を開催する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
熊本県	生活支援	「熊本こころの電話」運営事業(障がい者支援課)	昭和57年度		精神的健康を損ね、相談する相手もなく深刻な精神的危機に陥っている人に対して、一定期間の養成研修を受けたボランティアの電話カウンセラーが年中無休で電話相談に応じ、その心理的、情緒的危機から脱せられるよう援助する。
熊本県	生活支援	持ち込み車両による技能試験及び運転適性相談の実施(警察本部運転免許試験課)	—		運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する。
熊本県	生活支援	医療的ケアが必要な障がい児(者)介護者レスパイトケア支援事業(障がい者支援課)	平成25年度	4,047	日中一時支援事業所に対して、看護師等の配置を財政的に支援することにより、医療的ケアが必要な重度の障がい児(者)の利用を促し、家族が安心してレスパイト(休息)できるよう支援する。
熊本県	生活支援	精神障がい者地域移行支援アドバイザー設置事業(障がい者支援課)	平成25年度	401	「地域移行支援アドバイザー」を県内に2名配置し、精神科病院や相談支援事業者等における精神障がい者の地域移行への取組みに対する支援・助言を行う。
大分県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣委託(福祉保健部障害福祉課)	昭和40年度	5,599	全国障害者スポーツ大会へ大分県選手団を派遣する。
大分県	生活支援	大分県障がい者結婚相談事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和52年度	1,753	身体障がい者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言等を行う。
大分県	生活支援	国際車いすマラソン大会開催事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和56年度	25,000	大分国際車いすマラソン大会を開催する。
大分県	生活支援	障がい者地域スポーツ活動支援事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和21年度	3,389	障がい者スポーツの指導者等を登録した人材バンクの運営、競技団体への活動経費助成、総合型地域スポーツクラブへの障がい者受入支援等を行う。
大分県	生活支援	視覚障がい者相談事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,699	大分県盲人協会への委託料 視覚障がい者への各種相談に応じる。
大分県	生活支援	聴覚障がい者相談事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,382	大分県聴覚障害者協会への委託料 聴覚障がい者への各種相談に応じる。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大分県	生活支援	サービス改善提案事業(福祉保健部障害福祉課)	平成23年度	510	応募者が提案するサービス向上策や自主事業のうち「さらなる県民サービスにつながる特に優れた提案」と認められるものについて、聴覚障害者センターで別途一定額の委託料を上乗せして実施する。
大分県	生活支援	身体障がい者相談員活動推進事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,854	大分県身体障害者福祉協会への補助金 身体障害者専任相談員を配置する。
大分県	生活支援	知的障がい者専任相談員設置事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,632	大分県手をつなぐ育成会への補助金 知的障害者専任相談員を配置する。
大分県	生活支援	知的障がい者通所自立支援事業(福祉保健部障害福祉課)	平成24年度	2,889	知的障がい者が自力でバス等公共交通機関を利用するために必要な支援方法を広く推進する。
大分県	生活支援	大分県手をつなぐ育成会県大会開催費補助(福祉保健部障害福祉課)	昭和53年度	640	大分県手をつなぐ育成会が開催する県大会開催経費の一部を補助する。
大分県	生活支援	精神保健推進員設置事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和60年度	1,705	精神障がい者の理解のある者を推進員に委嘱し、精神障がい者の地域生活を支援する。
大分県	生活支援	精神保健福祉大会開催費補助(福祉保健部障害福祉課)	昭和60年度	93	関係団体に対する大会開催事業費の補助。
大分県	生活支援	大分県精神保健福祉協会補助(福祉保健部障害福祉課)	昭和60年度	122	大分県精神保健福祉協会の活動に対して応分の負担をする。
大分県	生活支援	3障がい相談支援出前講座事業(福祉保健部障害福祉課)	平成22年度	451	職員が講師・助言者となり出前講座を実施するとともに、市町村自立支援協議会等に派遣し、専門的な見地から助言を行う。
大分県	生活支援	専門相談充実強化事業(福祉保健部障害福祉課)	平成22年度	844	障がい福祉と精神保健に関する新たな課題について、普及啓発するとともに専門研修等に職員を派遣する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大分県	生活支援	各種九州大会等への補助(福祉保健部障害福祉課)	—	1,660	大分県で開催される各種関係団体の九州大会等の開催経費を補助する。
大分県	生活支援	精神科救急電話相談員等研修事業(福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	203	精神科救急電話相談センターの相談員等への研修を実施する。
大分県	生活支援	心の健康づくり推進事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	4,325	精神科デイケアを実施することにより回復途上にある住宅の精神障がい者の社会復帰を促進する。
大分県	生活支援	こころの緊急支援活動推進事業(福祉保健部障害福祉課)	平成19年度	628	事件・事故発生時に早急に現地に出向いて関係者等を支援し、PTSD(心的外傷後ストレス障がい)の発生を最小限に抑える「こころの緊急支援活動チーム(CRT)」の活動経費。
大分県	生活支援	障がい児等地域療育等支援事業(福祉保健部障害福祉課)	平成2年度	17,847	在宅の重症心身障がい児等が身近な地域で療育指導・相談等が受けられるように療育支援事業を実施する
宮崎県	生活支援	手をつなぐ育成会事務局設置費(障害福祉課)	昭和56年度	3,102	知的障がい者の父母の会である宮崎県手をつなぐ育成会の運営を安定させることにより、知的障がい者の福祉の向上を図る
宮崎県	生活支援	身体障害者更生相談所関連相談支援事業(障害福祉課)	平成22年度	20,117	セラピスト等の専門性を活かしたチーム支援を基本に障害者支援施設等の利用者等にリハビリテーションの訓練指導を行うほか、在宅の身体障害者等のQOLの向上のための助言指導等を行う
宮崎県	生活支援	社会福祉研修センター事業(福祉保健課)	昭和58年度	36,743	社会福祉事業に従事している現任の職員等を対象に社会福祉研修事業を実施し、福祉人材の資質の向上を図る
宮崎県	生活支援	看護・介護技術の教育評価システムの研究開発(産業振興課)	平成24年度	1,046	看護・介護者の腰痛予防の視点から、手に係る荷重を簡易的に検出する警報器付きグローブセンサの試作開発を行い、介護動作の初任者向け教育用評価システムとして構築する。
鹿児島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会事業(障害福祉課)	平成13年度	12,161	障害者の自立と社会参加活動を促進するために、全国障害者スポーツ大会へ鹿児島県選手団を派遣する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
鹿児島県	生活支援	鹿児島県軽度・中等度難聴児補聴器助成事業(障害福祉課)	平成25年度	2,284	身体障害者手帳の交付対象とならない18才未満の軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費用の一部を助成し、もって難聴児の福祉の増進を図る。
鹿児島県	生活支援	鹿児島県身障者用駐車場利用証制度(パーキングパーミット制度)(障害福祉課)	平成21年度	1,967	身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の利用証を発行し、身障者用駐車場を利用できる者を明確にすることにより、必要な方のために駐車スペースを確保する。
鹿児島県	生活支援	鹿児島県手をつなぐ育成会補助事業(障害福祉課)	昭和42年度	3,717	知的障害者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人鹿児島県手をつなぐ育成会が行う事業について助成する。
鹿児島県	生活支援	障害者福祉団体活動費助成事業(障害福祉課)	平成7年度	20,626	障害者福祉団体の円滑な育成や活動を促進するとともに、障害者の福祉の増進を図ることを目的に障害者団体の人件費並びに運営費等について補助を行う。
鹿児島県	生活支援	青少年のための芸術鑑賞事業(生活・文化課)	平成9年度	3,139	小・中・特別支援学校の児童生徒及び県民に対して、器楽・声楽・バレエなどの優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供する。
沖縄県	生活支援	研修事業の実施(福祉・援護課)	昭和56年度	6,674	社会福祉事業従事者に対し、各種研修を行い、資質の向上を図る。
沖縄県	生活支援	沖縄県精神障害者福祉会連合会補助金(障害保健福祉課)	平成4年度	965	家族会の団体である当該団体に補助を行うことにより、各地域の家族会を育成支援し、地域精神保健福祉の活性化を図る
沖縄県	生活支援	沖縄県精神保健福祉協会補助金(障害保健福祉課)	昭和47年度	965	当該団体に補助を行うことにより、県の施策と相提携して精神障害者の福祉増進、精神保健に関する知識の普及啓発に関する事業を行わせ、県民1人1人の精神保健の保持増進を図る
沖縄県	生活支援	沖縄県身体障害者等社会活動推進事業補助金(障害保健福祉課)	平成8年度	11,400	身体障害者等の社会福祉の振興に寄与する事業を行う団体に対し、身体障害者等の福祉的需要に即した各種社会活動の推進を図る事業に要する経費について助成することで、身体障害者等の社会における活動の充実と発展を図ることを目的とする
沖縄県	生活支援	身体障害者福祉団体助成事業(障害保健福祉課)	昭和48年度	2,281	県の障害福祉の向上に大きく貢献している沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県視覚障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会の運営費を補助することにより、県内障害者の統括的な団体の活動等が活発化し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
札幌市	生活支援	障がい者交通費助成(障がい福祉課)	昭和46年度	2,924,061	障がい者等に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシー料金又は自動車燃料を助成する。
札幌市	生活支援	精神障がい回復者通所交通費助成(障がい福祉課)	平成3年度	20,403	在宅精神障がい回復者が、地域共同作業所、授産施設、指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設及び地域活動支援センター等に通所するために要する交通費の一部を助成して、その経済的負担を軽減し、もって在宅精神障がい回復者の社会参加の促進を図る。
札幌市	生活支援	身体・知的障がい者通所交通費助成(障がい福祉課)	平成22年度	23,084	定期的に通所する身体・知的障がいのある者に、交通費の一部を助成することにより、身体機能や生活能力の維持・向上等を図る。
札幌市	生活支援	身体障害者相談員(身体障害者更生相談所)	昭和42年度	2,146	身体に障がいのある方の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関との連携・協力等を行う。
札幌市	生活支援	知的障害者相談員(知的障害者更生相談所)	昭和43年度	490	知的障がいのある人またはその保護者からの相談に応じ、必要な援助を行う。
札幌市	生活支援	身体障害者自立更生促進資金貸付(障がい福祉課)	昭和49年度	—	身体に障がいのある人の自立更生に必要な資金を貸し付け、生活の安定と福祉の増進を図る。
札幌市	生活支援	障がい者グループホーム・ケアホーム設置費補助金(障がい福祉課)	平成17年度	6,000	障がい者グループホーム・ケアホームの新規設置時に係る経費の一部を、運営する法人に対して補助する。
札幌市	生活支援	障害者社会参加推進センター運営事業(身体障害者更生相談)	平成4年度	4,462	障がい者の地域における自立生活と社会参加を促進するため、障がい者自らによる社会参加促進施策の効果的な推進を図るほか、障がい者のさまざまな需要の把握から対応までを行う。
札幌市	生活支援	在宅重度身体障害者緊急通報システム事業(障がい福祉課)	平成12年度	652	在宅一人暮らしの重度身体障がい者(18歳以上)の方に、外部に通報できる機器を設置して、急病や事故などの緊急時に消防局、近隣の協力員に通報し、救援を依頼する。
札幌市	生活支援	各種民間社会福祉施設補助金(利子補助)(障がい福祉課)	昭和63年度	13,624	社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構又は財団法人北海道新聞社会福祉振興基金から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の援助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
札幌市	生活支援	各種民間社会福祉施設補助金(産休等代替職員費) (障がい福祉課)	昭和52年度	1,317	社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため、長期間にわたり継続する休暇を必要とする場合に、職員の母体保護又は専心療養の保障を図り、併せて施設における入所者等の処遇を確保する。
札幌市	生活支援	重症心身障がい者受入促進事業(障がい福祉課)	平成24年度	45,000	生活介護、短期入所事業所が、重症心身障がい児・者を受入れるため看護師を加配した場合に費用の一部を助成する。
仙台市	生活支援	障害者交通費助成事業(障害企画課)	平成元年度	819,681	福祉タクシー券、ふれあい乗車証、自家用車燃料費助成券を配布している
仙台市	生活支援	障害者配食サービス(障害者支援課)	平成18年度	7,420	1日1回(1食)栄養バランスのとれたお弁当を配達して、安否確認を行っている
仙台市	生活支援	リフト付自動車運行助成事業(障害企画課)	平成6年度	1,489	一般の交通手段の利用が困難な車いす使用の身体障害者等の外出・社会参加促進のため、福祉有償運送実施団体に対し補助している
仙台市	生活支援	重度重複障害者等受入通所施設等運営費補助事業 (障害者支援課)	平成5年度	235,779	重度重複障害者等を一定数受入れ、国の職員定数を上回る職員配置を行っている施設に対し補助している
仙台市	生活支援	障害者家族支援等推進事業(障害者支援課)	平成10年度	127,712	障害児(者)等の在宅での地域支援を支援するため、レスパイト事業を展開する法人に対し事業費を助成している
仙台市	生活支援	全身性障害者指名制介護助成事業(障害者支援課)	平成9年度	22,114	重度の脳性麻痺等により全身に障害があり、家族に適当な介護者がいない障害者を対象に障害者本人に介護人を選任してもらい、その介護にかかる費用の一部を助成している
仙台市	生活支援	ガイドヘルパー派遣事業(障害者支援課)	昭和54年度	5,660	上下肢又は体幹に障害を有し障害程度1～2級の者で、家族に適当な付添介助をするものがなく外出等社会参加に支障のある方を対象にガイドヘルパーを派遣している
仙台市	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器等利用助成事業(障害者支援課)	平成7年度	21,926	酸素濃縮器や人工呼吸器使用にかかる電気料金の一部を助成している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
仙台市	生活支援	要医療的ケア障害者等支援事業(短期入所)(障害者支援課)	平成21年度	11,249	医療的ケアが必要な障害児(者)が、安心して宿泊施設を利用できるよう、ショートステイ事業者への看護師配置費用の補助を行う。
仙台市	生活支援	ナイトライン(精神保健福祉総合センター)	平成15年度	13,112	電話相談にて、夜間における不安や悩みへの支援を行う
仙台市	生活支援	精神科救急システム整備(障害者支援課)	平成15年度	286	県域全体の精神科救急システムにおける、総合病院の役割や人材確保策について検討を進める
仙台市	生活支援	精神科医療機関入院者ホームヘルプサービス(障害者支援課)	平成10年度	313	精神科医療機関入院者の早期退院を支援し、地域移行の促進を図るため、おおむね6ヵ月以内に退院の見込がある患者に対し、外泊又は外出する際にホームヘルパーを派遣し、サービスを提供している
仙台市	生活支援	ひきこもり青少年等社会参加支援事業(障害者支援課)	平成14年度	5,077	ひきこもりの青少年等が段階を踏みながら、就労を視野にいれた社会参加を実現するためのリハビリテーション事業
仙台市	生活支援	児童発達支援センター助成事業(障害者支援課)	平成3年度	23,040	民間施設における職員体制の充実を図り、公立施設との格差是正のために運営費を補助している
仙台市	生活支援	仙台市重度障害者福祉手当支給事業(障害企画課)	昭和49年度	40,009	重度障害者の生活安定のため手当を支給している。平成24年度で制度廃止し、平成26年度まで経過措置を実施
仙台市	生活支援	仙台市外国人重度障害者等福祉手当支給事業(障害企画課)	平成9年度	864	障害基礎年金を受給できない重度障害者たる在日外国人等に対し、月額36,000円の手当を支給している
仙台市	生活支援	遷延性意識障害者治療研究事業(障害企画課)	昭和49年度	29,186	遷延性意識障害者に対する療養負担を軽減するため、治療研究機関にその費用の一部を支給している
仙台市	生活支援	難病患者見舞金支給事業(障害企画課)	昭和53年度	124,360	難病患者への見舞金として支給している。平成24年度で制度廃止し、平成26年度まで経過措置を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
仙台市	生活支援	障害者福祉サービス等利用者負担軽減補助事業 (障害企画課)	平成18年度	100	障害者自立支援法及び児童福祉法の定率負担導入に伴う障害福祉サービス等の利用者負担を軽減するもの
仙台市	生活支援	重症心身障害者通所事業(障害者支援課)	平成24年度	20,000	重症心身障害児(者)通園事業が給付費事業へ移行したことに伴い、激変緩和措置として運営費を補助している
仙台市	生活支援	高次脳機能障害者支援事業(障害者総合支援センター)	平成12年度	110	高次脳機能障害者やその家族に対して、総合相談や交流会事業、就労へ向けての支援についてモデル事業を実施している
仙台市	生活支援	中途視覚障害者支援事業(障害者総合支援センター)	平成13年度	24,350	中途視覚障害者やその家族に対して、相談支援・交流会等の生活支援事業及び白杖歩行・日常生活等の生活訓練事業を行っている
仙台市	生活支援	障害者健康増進事業(障害者総合支援センター)	平成16年度	230	「障害者の健康維持・増進」、「障害者の自立と社会参加の促進」を目的に、健康増進センター機能を活用した普及啓発等を展開している
仙台市	生活支援	包括的呼吸器リハビリテーション事業(障害者総合支援センター)	平成16年度	945	在宅呼吸器疾患患者のQOL向上を目的に、「呼吸器リハビリ教室」の開催や、関係機関への研修会を実施している
仙台市	生活支援	コミュニケーション支援事業(障害者総合支援センター)	平成20年度	15,192	ALS等のコミュニケーションが困難な障害者に対して、意思伝達装置を活用したコミュニケーション支援を行うための支援システム構築を目指す
仙台市	生活支援	障害者相談員事業(障害者総合支援センター)	平成15年度	1,051	障害者が地域の身近なところで生活に関する相談できるよう、障害者福祉に造詣の深い民間の相談員を委嘱している
仙台市	生活支援	生活支援 テクノエイド推進事業(障害者総合支援センター)	平成21年度	380	身体的に何らかの生活障害がある方とその家族に対して、居住環境の物理的なバリアを改善し、QOLの向上につながるように支援者支援、施設支援(施設訪問、研修会等)を実施している
仙台市	生活支援	難病患者等補装具等賃借費助成事業(障害者総合支援センター)	平成25年度	3,240	難病患者等の方または重度身体障害をお持ちの方に対して、心身の状態に応じて速やかに補装具等を利用できるよう、他の制度等による利用が可能となるまでの間について、補装具等を賃借する費用の助成を実施している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
仙台市	生活支援	身体障害者健康診査(障害者支援課)	平成7年度	912	常時車いすを使用する身体障害者に対し、じょくそう・筋肉の硬直・排尿の二次障害を予防する。
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)短期入所事業(障害福祉課)	平成15年度	4,483	知的障害児(者)の介護者が疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合に、一時的に社会福祉施設等に入所させる
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)レスパイトサービス事業(障害福祉課)	平成15年度	3,762	知的障害児(者)を施設で預かり、介護者を一定期間介護から開放することにより、心身のリフレッシュを図る
さいたま市	生活支援	障害児(者)生活サポート事業(障害福祉課)	平成15年度	79,675	障害児(者)に対し、一時預かりや派遣による介護、外出介助等のサービスを提供する登録団体に補助金を交付する
さいたま市	生活支援	生活ホーム事業(障害福祉課)	平成15年度	84,840	家庭環境、住宅事情等により自立した生活ができない心身障害者の社会的自立を図るため、生活ホームを運営する団体に補助する
さいたま市	生活支援	心身障害者地域デイケア事業(障害福祉課)	平成15年度	33,013	身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う施設に補助する
さいたま市	生活支援	訪問理容サービス事業(障害福祉課)	平成15年度	3,150	在宅の重度心身障害者で理容店に行くことが困難な者に理容師を派遣する
さいたま市	生活支援	聴覚障害者相談員設置事業(障害福祉課)	平成15年度	4,077	聴覚障害者の日常生活上の各種の相談に応じ、必要な助言及び情報の提供を行う
さいたま市	生活支援	福祉タクシー利用料金助成事業(障害福祉課)	平成15年度	131,904	重度障害者等に、タクシーの初乗運賃相当額が無料となる福祉タクシー利用券を年間36枚(下肢・体幹機能障害3級の方は24枚)を限度に交付する
さいたま市	生活支援	心身障害者相談員設置事業(障害福祉課)	平成15年度	18,329	各区の窓口に相談員を設置し、心身障害者等の日常生活上の問題や更生援護のための相談に応じ必要な助言及び指導を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
さいたま市	生活支援	自動車燃料費助成事業(障害福祉課)	平成15年度	66,168	1リットルにつき50円、1年度につき10,000円を限度に助成する
さいたま市	生活支援	難病患者見舞金支給事業(障害福祉課)	平成15年度	212,640	難病患者(指定疾患医療受給者証所持者)に対し、見舞金として年間30,000円を支給する
さいたま市	生活支援	難病患者手術見舞金支給事業(障害福祉課)	平成15年度	3,800	難病手術を受けた方に、見舞金として1回につき50,000円を支給する
さいたま市	生活支援	心身障害児特別療育費等補助事業(障害福祉課)	平成15年度	34,871	重度の心身障害児が入所している心身障害児施設に対し、特別療育費等を補助する
さいたま市	生活支援	全国障害者スポーツ大会事業(障害福祉課)	平成15年度	11,018	全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行う
さいたま市	生活支援	手帳診断書料補助事業(障害福祉課)	平成13年度	6,164	精神に障害がある方への福祉向上を図るため、精神障害者保健福祉手帳の申請に必要な診断書料の一部(上限4,000円)を助成する
さいたま市	生活支援	障害福祉サービス安定化事業(障害福祉課)	平成18年度	16,311	入所施設を除く障害福祉サービス及び地域生活支援事業を利用する低所得者、また、入所及び通園の障害児施設利用者(所得要件あり)を対象に、定率負担額の2分の1と国軽減後の利用者負担額を比較し、市の施策が上回る場合に償還払いとして助成する また、市内の身体、知的障害者通所施設に対し、平成18年3月の定員に対する収入と、特別対策費を除いた該当月の収入の差額の2分の1の補助額と特別対策費を比較して、市の施策が上回る場合、特別対策費との差額を補助する
さいたま市	生活支援	軽中等度難聴児補聴器購入費助成事業(障害福祉課)	平成25年度	2,685	身体障害者手帳の交付対象とならない両耳の聴カレベルが70デシベル未満で、かつ、医師の意見書において補聴器の装用により言語の習得等に一定の効果が見込まれる18歳未満の児童を対象とし補聴器購入費用を助成する
さいたま市	生活支援	乳幼児発達健康診査(地域保健支援課)	平成13年度	8,264	各種乳幼児健康診査・相談などで身体発育・精神言語発達について、専門医等によるスクリーニングが必要と判断された乳幼児を対象に健康診査を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
さいたま市	生活支援	ソーシャルクラブ(精神保健課)	平成14年度	937	精神障害者を対象に、グループ活動を通して、対人関係や、生活リズムを改善し、社会復帰の促進を図る 市内3区の保健センターで実施
さいたま市	生活支援	消費者行政推進事業(消費生活総合センター)	平成19年度	-	障害者及びその家族の方などへ消費生活に関する啓発、消費者被害に関する情報提供
さいたま市	生活支援	さいたま市入居支援制度(住宅課)	平成13年度	-	家賃の支払い能力があることを前提に、民間賃貸住宅の情報提供等を行い、民間賃貸住宅への入居を支援する 対象:障害者世帯、高齢者世帯、ひとり親世帯など
千葉市	生活支援	グループホーム等開設準備費・世話人代替費補助事業(障害企画課)	平成14年度	2,920	グループホーム等の開設に要する経費を補助する。
千葉市	生活支援	福祉手当支給事業(障害者自立支援課)	昭和38年度	818,297	重度の心身障害者(児)又は日常介護に当たっている者に福祉手当月額7,000円を支給する。
千葉市	生活支援	外国人重度心身障害者福祉給付金支給事業(障害者自立支援課)	平成7年度	432	障害基礎年金等の受給資格がない重度心身障害の外国人に給付金を支給する。
千葉市	生活支援	福祉タクシー事業(障害者自立支援課)	昭和54年度	140,314	重度の心身障害者(児)・精神障害者がタクシーを利用する場合に、運賃の一部を助成する。
千葉市	生活支援	自動車燃料費助成事業(障害者自立支援課)	平成8年度	150,120	重度の心身障害者(児)・精神障害者が日常生活に使用する自動車燃料の購入に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	各種助成事業(障害者自立支援課)	平成元年度	897	在宅の心身障害者(児)に対し、福祉電話基本料等を助成する。
千葉市	生活支援	各種団体育成事業(障害者自立支援課)	昭和30年度	19,536	心身障害者福祉団体が実施する各種福祉事業に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
千葉市	生活支援	障害児等療育支援事業(障害企画課)	平成15年度	3,939	障害児(者)施設の有する機能を活用し、地域での生活支援及び療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供、援助調整等を行ない、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。
千葉市	生活支援	知的障害者生活ホーム運営事業(障害企画課)	平成5年度	14,892	独立した生活を求めている、又は家庭における養育が困難な知的障害者に対し居室等を提供し、日常生活及び社会適応に必要な援助を行なう。
千葉市	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害者自立支援課)	平成13年度	9,087	心身障害者の自立と社会参加の促進を目的に開催される、全国スポーツ大会に千葉市代表選手を派遣する。
千葉市	生活支援	グループホーム等家賃助成事業(障害企画課)	平成18年度	39,030	グループホーム等に入所している知的障害者及び精神障害者が、居室提供者に支払う家賃の半額(上限額20,000円/月)を助成する。
千葉市	生活支援	障害者相談支援事業(障害企画課)	平成18年度	5,183	障害者福祉に関する問題について、障害者等の相談に応じ支援を行う。
千葉市	生活支援	グループホーム等運営費補助事業(障害企画課)	平成18年度	7,108	知的障害者又は精神障害者が入居している、グループホーム又はケアホームの事業者に対して、自立支援給付費と国基準額が、「知的障害者生活ホーム運営事業補助金」を下回る額について、その差額を補助する。
千葉市	生活支援	おむつ給付等事業(障害者自立支援課)	昭和63年度	-	平成22年度より、地域生活支援事業へ統合
千葉市	生活支援	寝具乾燥サービス事業(障害者自立支援課)	昭和62年度	-	平成22年度より、地域生活支援事業へ統合
千葉市	生活支援	重症心身障害者(児)通園事業(障害企画課)	平成14年度	-	平成24年度より障害者自立支援法及び児童福祉法の一部改正が実施されたことにより、廃止。
千葉市	生活支援	施設措置事業(障害企画課)	平成4年度	1,541	身体障害児、知的障害児及び重症心身障害児を障害児施設に措置し、これを保護するとともに将来にわたって必要な療育等を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
千葉市	生活支援	身体障害者相談員事業(障害者自立支援課)	平成4年	1,248	身体障害者の更生援護の相談に応じるとともに、地域福祉活動の推進、関係機関との協力等、身体障害者の増進を図る。
千葉市	生活支援	手話・結婚相談員設置事業(障害者自立支援課)	昭和48年度	2,465	身体障害者結婚相談及び聴覚障害者のためのあらゆる相談もしくは手話通訳者が健聴者との意思疎通のために相談員を設置する。
千葉市	生活支援	身体障害者訪問理美容サービス事業(障害者自立支援課)	平成16年度	82	在宅の重度の肢体不自由者に対して理美容師が訪問してサービスを行う際の訪問に要する費用を負担する。
千葉市	生活支援	身体障害者手帳交付事業(障害者自立支援課)	平成4年度	554	身体障害者福祉法第15条の指定医師に作成した診断書を元に、審査のうえ認定を行い身体障害者手帳を交付する。
千葉市	生活支援	知的障害者相談事業(障害者自立支援課)	平成5年度	288	知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに関係機関の業務の円滑なる遂行及び市民の知的障害者援護思想の普及に関する業務を行う。
千葉市	生活支援	療育手帳交付事業(障害者自立支援課)	平成4年度	556	児童相談所及び障害者相談センターにおいて知的障害者と認定された者に療育手帳を交付する。
千葉市	生活支援	障害者相談センター管理運営事業(障害者自立支援課)	平成4年度	11,634	障害者更生相談所管理運営
千葉市	生活支援	精神保健福祉相談事業(障害者自立支援課)	昭和62年度	21,479	精神保健福祉相談員及び医師等により、精神保健福祉に関する相談を実施する。
千葉市	生活支援	精神保健福祉審議会運営事業(障害者自立支援課)	平成8年度	415	精神保健福祉審議会運営経費
千葉市	生活支援	精神病院実地指導・実地審査事業(障害者自立支援課)	平成8年度	490	精神科病院に入院中の患者の処遇に関し、人権に配慮した医療及び保護を確保する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
千葉市	生活支援	精神障害者保健福祉手帳交付事業(障害者自立支援課)	平成8年度	788	精神保健福祉手帳を発行する。
千葉市	生活支援	デイケアクラブ事業(障害者自立支援課)	昭和62年度	672	精神障害者の社会復帰に関する相談指導の一環として、回復途上にある精神障害者に社会適応を図るため社会参加の場を提供する。
千葉市	生活支援	精神障害者生活ホーム運営事業(障害企画課)	平成14年度	2,558	生活ホームの運営にようする経費の一部を助成することにより運営の安定を図る。
千葉市	生活支援	障害福祉サービス利用者負担軽減事業(障害企画課)	平成18年度	-	平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。
千葉市	生活支援	補装具給付利用者負担軽減事業(障害者自立支援課)	平成18年度	-	平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。
千葉市	生活支援	地域生活支援事業利用者負担軽減事業(障害企画課)	平成18年度	-	平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。
千葉市	生活支援	強度行動障害者市単加算事業(障害企画課)	平成21年度	5,437	強度行動障害者等を受け入れた施設等に対し、その支援に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	高齢重度障害者介護支援加算事業(障害企画課)	平成23年度	1,446	50歳以上の重度の身体障害を伴う知的障害者を受け入れた施設等に対し、その支援に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	障害者家具転倒防止対策事業(障害者自立支援課)	平成23年度	75	転倒防止金具を取り付けることが困難な重度の障害者のみの世帯に対し、取付費用の助成を行う。
千葉市	生活支援	障害福祉サービス等利用支援コーディネーター設置事業(障害企画課)	平成22年度	20,245	障害福祉サービスの利用に係るケアプラン作成、意向聴取、ヘルパー事業所等との連絡調整等の充実や職員の知識向上を図るため、各区保健福祉センターにコーディネーターを配置する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
千葉市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業(障害者自立支援課)	平成24年度	1,267	身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中度の難聴児に対し補聴器の購入費の一部を助成する。
横浜市	生活支援	障害児施設利用者負担助成事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	3,700	障害児入所給付費(障害児入所医療費を含む)支給決定児童の世帯に対して、施設を利用する際の利用者負担に関する減免措置を実施する
横浜市	生活支援	身体障害者奨学金支給事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和39年度	11,703	経済的理由により就学が困難な身体障害者に学資を支給し、社会的自立を促進する
横浜市	生活支援	訓練・介助器具助成事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和57年度	12,036	在宅障害児が必要とする訓練器具、自助具、介助用具の購入費の一部を助成
横浜市	生活支援	高次脳機能障害者専門相談支援事業(健康福祉局障害企画課)	平成22年度	1,060	高次脳機能障害に関する診断・評価・専門的な相談や、地域における拠点機関との支援体制の構築
横浜市	生活支援	障害者向け消費者教育事業(健康福祉局障害企画課)	平成24年度	18	障害者が消費者トラブルに巻き込まれることを未然に防ぐため、支援者や当事者向けに、悪質商法事例等を紹介する講座を実施する
横浜市	生活支援	普及啓発事業(健康福祉局障害企画課)	平成16年度	87	障害のある方の地域生活を支えるため、市民及び関係機関への研修会の実施や、コミュニケーションツールの作成・配布等の幅広い障害理解に対する普及啓発活動
横浜市	生活支援	運営委員会運営型障害者グループホーム設置運営費補助事業(健康福祉局障害支援課)	昭和60年度	526,987	運営委員会(法人格を有しない任意団体)が設置・運営するグループホームに対し、運営費等を補助(身体障害者GH含む)
横浜市	生活支援	障害者グループホーム重度化・高齢化対応モデル事業(健康福祉局障害支援課)	平成22年度(高齢化は平成25年度)	49,613	障害の重度化・高齢化に対応するためのモデル事業を実施しているグループホームを運営する法人に対し、モデル事業に係る事業費等を補助
横浜市	生活支援	在宅障害者援護事業(健康福祉局障害支援課)	昭和49年度	219,975	障害児者団体等に対し障害福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等に事業費の一部を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
横浜市	生活支援	自立生活移行支援助成事業(健康福祉局障害支援課)	昭和61年度	1,785,289	指定障害福祉サービス事業所において特別な配慮が必要な重度障害者等を個別に支援するための経費を助成し、地域生活への移行及び就労移行を推進する。
横浜市	生活支援	福祉特別乗車券交付事業(健康福祉局障害福祉課)	昭和38年度	2,660,356	障害者等に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス等に乗車できる特別乗車券を交付する。
横浜市	生活支援	重度障害者施設入浴サービス事業(健康福祉局障害福祉課)	昭和54年度	8,607	重度の障害者に対する入浴の手段として、施設入浴を提供する。
横浜市	生活支援	移動情報センター運営等事業(健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	58,759	障害者の移動に関する情報の一元化と提供、サービスと利用者のコーディネートを行う情報窓口を設置する。
横浜市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成事業(健康福祉局障害福祉課)	昭和58年度	370,707	重度障害者に対してタクシー料金の一部を助成することで外出機会を確保し、社会参加を促進する。
横浜市	生活支援	身体障害者補助犬定期健診等医療費給付事業(健康福祉局障害福祉課)	平成12年度	4,060	身体障害者補助犬の定期検診及び疾病に関する診療の助成を行う。
横浜市	生活支援	精神障害者の家族支援事業(健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	8,447	精神障害者の家族に、必要に応じて家族の緊急避難場所を提供し、家族のこころのケアや今後の障害者本人との関わり方などの支援を行う。
川崎市	生活支援	精神障害者バス乗車券交付事業(精神保健課)	平成9年度	249,684	精神障害者に対し、川崎市ふれあいフリーパスを交付することにより社会参加の促進を図る。
川崎市	生活支援	障害者(児)レスパイト事業(障害福祉課)	平成12年度	1,200	レスパイトサービスを行う団体の運営費等を補助することにより、安定した運営と利用者の負担軽減を図る。
川崎市	生活支援	在宅重度重複障害者等手当支給事業(障害福祉課)	平成24年度	101,986	在宅の重度重複障害者等に対して在宅重度重複障害者等手当を支給し、在宅の重度重複障害者等の福祉の増進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
川崎市	生活支援	緊急通報システム設置運営事業(障害福祉課)	平成11年度	2,067	一人暮らしの重度障害者に対して緊急時における連絡体制を確保するとともに、電話等による安否確認等の見守りサービスや看護師等による健康・生活相談サービスを行う。
川崎市	生活支援	点字図書等購入費助成事業(障害福祉課)	昭和61年度	831	視覚障害者の情報保障の促進及び点字図書購入の経済的負担の軽減を目的とした助成を行う。
川崎市	生活支援	障害者外出支援乗車事業(障害福祉課)	昭和24年度	379,511	身体障害者及び知的障害者(一部介護者を含む)に対し、ふれあいフリーパスを交付することにより、障害者の社会参加の促進を図る。
川崎市	生活支援	重度障害者福祉タクシー事業(障害福祉課)	昭和58年度	255,279	重度障害者の移動手段を確保するため福祉タクシー利用基本料金相当分を助成する。
川崎市	生活支援	福祉キャブ(リフト付き自動車)運行事業(障害福祉課)	平成4年度	52,138	一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、リフト付きの車を運行する。
川崎市	生活支援	障害福祉バス運行事業(障害福祉課)	昭和57年度	32,362	障害者の社会参加を促進するため、障害者が研修、社会見学、スポーツ、レクリエーション等に利用する福祉バスを運行する。
川崎市	生活支援	障害者(児)相談員設置事業(障害福祉課)	昭和47年度	2,525	身体または知的障害児者に対して、更生援護の相談・指導や地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障害者福祉に関する普及活動を行う相談員を設置する。
相模原市	生活支援	在宅重度障害者等福祉タクシー等利用助成事業(障害福祉サービス課)	昭和58年度	317,464	在宅の重度障害者等が、タクシー等を利用する場合に、その料金の一部を助成する
相模原市	生活支援	在宅重度障害者等自動車燃料費助成事業(障害福祉サービス課)	昭和56年度	85,482	在宅の重度障害者等が、自動車を利用する場合に、その燃料費の一部を助成する
相模原市	生活支援	身体障害者ハンドル形電動車いす購入費助成事業(障害福祉サービス課)	平成21年度	150	在宅の下肢等に障害がある身体障害者に対し、ハンドル形電動車いすの購入費用の一部を助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
相模原市	生活支援	共同生活介護等住居家賃助成事業(障害福祉サービス課)	平成19年度	82,313	共同生活介護事業所及び共同生活援助事業所を運営する法人に対し、本市が援護を実施する入居者の負担すべき家賃の一部を補助
相模原市	生活支援	障害福祉施設運営費補助事業(障害福祉サービス課)	平成15年度	46,600	社会福祉法人等が神奈川県内(相模原市を除く)において運営する障害福祉施設の運営費を補助する
相模原市	生活支援	民間障害福祉施設等運営費助成事業(障害福祉サービス課)	平成21年度	560,626	相模原市内において法人が運営する障害福祉施設の介護給付費または訓練等給付費に加算して助成する
相模原市	生活支援	障害児者施設建設資金借入償還金補助事業(障害政策課)	昭和57年度	29,038	障害福祉施設等の施設整備に要する費用を借り入れた社会福祉法人に対し、借入償還金に係る元金及び利息の一部を補助する。
相模原市	生活支援	福祉バス提供事業(障害政策課)	昭和52年度	15,898	障害児者福祉団体等が目的遂行のために行う行事(研修会やスポーツ大会への参加など)に使用するバスを提供することにより、経済的負担の軽減を図り、福祉増進の一助とする
相模原市	生活支援	障害者福祉団体補助金(障害政策課)	昭和56年度	4,037	福祉団体等の活動に係る経済的負担の軽減を図り、福祉増進の一助とする
相模原市	生活支援	重度障害者等福祉手当(障害福祉サービス課)	昭和47年度	978,753	在宅の障害者に対し手当を支給し福祉の増進を図る
相模原市	生活支援	障害児者宿泊費助成事業(障害福祉サービス課)	昭和60年度	3,900	障害児者が宿泊施設を利用した場合に宿泊費用の一部を助成し、社会参加の促進を図る
相模原市	生活支援	在宅重度障害者支援金支給事業(障害福祉サービス課)	昭和54年度	142,000	夏期及び年末に支援金を支給する
相模原市	生活支援	地域生活支援事業(陽光園)	平成16年度	—	訪問による生活場面での助言、療育指導、療育技術支援、外来による専門的療育相談・指導を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
相模原市	生活支援	在日外国人障害者等福祉給付金支給事業(障害福祉サービス課)	平成8年	1,368	国民年金を受給する要件を制度上満たすことができない者で、公的年金を受給していないものに福祉給付金を支給する
新潟市	生活支援	障がい者相談員設置(障がい福祉課)	昭和51年度	2,393	各地域の相談員によるピアカウンセリング等を通じて、障がい者やその家族に各種情報の提供及び、適切な支援等を行い、福祉の向上を図る。
新潟市	生活支援	新潟市障がい者大運動会(障がい福祉課)	昭和51年度	1,825	障がい者の「完全参加と平等」の達成を目指し、障がい者と健常者がスポーツやレクリエーションを通じて、親睦と友情の輪を広めるため、「障がい者大運動会」を開催する。
新潟市	生活支援	障がい者等施設通所費助成事業(障がい福祉課)	昭和52年度	17,179	障がい者施設に定期的に通所する心身障がい者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	重度身体障がい者福祉電話設置事業(障がい福祉課)	平成2年度	1,368	一人暮らしの重度身体障がい者等に、日常生活の安全と社会活動の便宜供与をするため、福祉電話または特殊機能付き電話を貸与し、その費用の一部を助成する。
新潟市	生活支援	福祉タクシー利用助成事業(障がい福祉課)	平成2年度	117,771	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシー助成券を交付して、タクシー料金の一部を助成する。
新潟市	生活支援	自動車燃料費助成事業(障がい福祉課)	平成2年度	213,363	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、障がい者の移動のために使用する本人または生計同一者の所有する自動車の燃料費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	在宅難病患者看護手当支給事業(保健管理課)	平成3年度	25,910	在宅で寝たきりの状態にある特定疾患患者・小児慢性特定疾患患児を常時看護している人に対し、看護手当を支給し、看護人の負担の軽減を図り、患者の保健衛生と看護の向上を図る。
新潟市	生活支援	グループホーム運営費補助事業(障がい福祉課)	平成4年度	24,655	障がい者の地域生活を支援するため、市単グループホーム・体験型グループホームに対する運営費補助を行うとともに、法定グループホームに対し、初度設備・世話人分家賃の補助を行う。併せて重度障がい者を支援している市内の共同生活介護事業所に対し、補助を行う。
新潟市	生活支援	障がい者スポーツ全国大会参加激励金支給(障がい福祉課)	平成6年度	293	国や公的団体が主催する障がい者スポーツ全国大会等の参加者に激励金を支給する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
新潟市	生活支援	精神障害者地域生活支援施設補助金(こころの健康センター)	平成8年度	7,532	精神障がい者の自立と社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障がい者が気軽に交流できる地域生活支援施設「いこいの家」の運営費の一部を補助する。
新潟市	生活支援	精神障がい者通所作業訓練所交通費助成事業(障がい福祉課)	平成9年度	6,073	通所作業訓練施設に通所する精神障がい者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	身体障がい者あんしん連絡システム事業(障がい福祉課)	平成9年度	1,048	一人暮らしの在宅重度身体障がい者に、緊急通報装置を給付し、緊急時に24時間体制で緊急出動やサービス提供機関への連絡調整を行う。
新潟市	生活支援	精神障がい者入院医療費助成事業(障がい福祉課)	平成12年度	40,481	精神障がい者及びその家族の経済的負担を軽減し、治療の促進と福祉の増進を図るため、精神科での入院治療に必要な医療費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	在宅難病患者紙おむつ支給事業(保健管理課)	平成13年度	3,249	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の特定疾患患者・小児慢性特定疾患患児に紙おむつを支給し、患者の衛生を確保するとともに、介護者の精神的及び精神的負担の軽減を図る。※H24年度より高齢紙おむつ対象者見直しに伴い、支給対象者を拡大
新潟市	生活支援	障がい児放課後支援事業(障がい福祉課)	平成15年度	39,194	障がい児の健全な育成を図るため、専門介護員を配置した放課後活動の場を提供するとともに、保護者の介護による疲労回復や社会参加の促進を支援する。
新潟市	生活支援	障がい者紙おむつ支給事業(障がい福祉課)	平成16年度	12,181	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の重度障がい者(児)に紙おむつを支給し、障がい者(児)の衛生を確保するとともに、介護者の経済的及び精神的負担を軽減する。
新潟市	生活支援	障がい福祉サービス利用者負担額軽減事業(障がい福祉課)	平成18年度	3,823	障害者自立支援法施行に伴う、経済的負担の軽減を図るため、障がい福祉サービスの利用者負担額について、市民税課税世帯は国基準額の2割減する。
新潟市	生活支援	障がい福祉サービス利用者負担額軽減事業(障がい児施設分)(障がい福祉課)	平成19年度	354	障害者自立支援法施行に伴う、経済的負担の軽減を図るため、障がい児施設給付費のサービス利用者負担額について、市民税課税世帯は国基準額の2割減する。
新潟市	生活支援	全国障がい者スポーツ大会選手派遣事業(障がい福祉課)	平成19年度	9,450	全国障がい者スポーツ大会に新潟市を代表して出場する選手の派遣を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
新潟市	生活支援	人工透析患者通院費助成事業(障がい福祉課)	平成21年度	18,067	生命維持のために通院を必要とする人工透析患者に対し、通院に必要な交通費を助成することにより、透析患者の負担軽減を図る。
新潟市	生活支援	障がい者アート支援事業(障がい福祉課)	平成23年度	1,400	障がい者の新たな生きがい・楽しみづくりや、活動を通じた地域交流・社会参加の広がり、さらには優れた作品が売れることによる工賃の増加を目指し、障がい者施設における障がい者アートの取り組みを支援するため、先進事例発表セミナーなどを開催する。
静岡市	生活支援	障害者相談員設置事業(障害者福祉課)	平成8年度	2,648	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、障がい者の生活・就職・施設入所等の相談業務を実施する。
静岡市	生活支援	全国障害者スポーツ大会への派遣事業(障害者福祉課)	平成17年度	8,278	毎年開催される全国障害者スポーツ大会に市代表選手団を派遣する。(H25:東京)
静岡市	生活支援	観光文化施設の入館料・観覧料の減免事業(障害者福祉課)	—	—	障がいのある人が市内の観光文化施設を気軽に体験できるよう、美術館等の入館料・観覧料を減免する。
静岡市	生活支援	心身障害者(車いす用)タクシー利用料金助成事業(障害者福祉課)	平成15年度	28,361	重度障がい者の社会参加を促進するため、外出時のタクシー利用に係る費用の一部を助成する。
静岡市	生活支援	公職選挙実施に伴う障がいのある人への配慮(選挙管理委員会事務局)	—	—	・点字による候補者名簿等の投票所への配置 ・音声版選挙公報の作成及び配付並びに点字版選挙公報の配付 ・原則1階に投票所を開設 ・投票のための点字器の配置 ・低床の記載台の配置 ・段差解消のための仮設スロープの設置
静岡市	生活支援	市営体育館、プール等のスポーツ施設の使用料の減免(スポーツ振興課)	平成15年度	—	市内各スポーツ施設に対する使用料減免の実施
静岡市	生活支援	精神障害者地域生活体験支援事業(保健所精神保健福祉課)	平成21年度	459	精神科病院入院中の精神障がい者が居宅生活を体験することで、地域生活移行への促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
静岡市	生活支援	精神障害者スポーツ振興事業(保健所精神保健福祉課)	平成21年度	634	全国障害者スポーツ大会予選会へ派遣する市代表チーム(精神障害者バレーボールチーム)の選考及び予選会への派遣。
静岡市	生活支援	障害者更生相談所としての地域リハビリテーションの推進(地域リハビリテーション推進センター)	平成24年度	—	地域リハビリテーション推進センターの専門職員(理学療法士・作業療法士・心理判定員等)による専門的・技術的な相談支援を行い地域リハビリテーションを推進する
静岡市	生活支援	障害者更生相談所としての相談支援体制の充実(地域リハビリテーション推進センター)	平成24年度	—	地域リハビリテーション推進センターの専門職員(理学療法士・作業療法士・心理判定員等)による専門的・技術的な相談支援の充実
静岡市	生活支援	地域リハビリテーション推進センターの運営・充実(地域リハビリテーション推進センター)	平成24年度	—	地域リハビリテーション推進センターの専門職員(理学療法士・作業療法士等)による専門的・技術的な相談支援により、在宅生活するための住宅改修や自助具の提案等をする。
静岡市	生活支援	地域生活支援センター事業(基礎的事業)(障害者福祉課)	平成21年度	58,155	日中の活動の場を必要とする障がい者(児)に対し、日中の活動の場を確保し、その中で創作活動等を実施し、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とした事業を実施する施設に対し、補助金を交付する。
静岡市	生活支援	重度身体障害者住宅改造費補助金(障害者福祉課)	平成7年度	2,072	重度身体障がい者が住宅設備を利用しやすいように改造する費用の一部を助成する。
静岡市	生活支援	重度心身障がい児(者)の支援体制の充実事業(障害者福祉課)	平成25年度	3,200	重症心身障がい児(者)の支援体制の充実を図るために、通所施設でショートステイサービスを提供する「ライフサポート事業」、利用者目線により実践的な支援能力向上のための研修等を実施する「静岡市型人材養成事業」を実施。
静岡市	生活支援	精神障害者家族相談事業の充実(保健所精神保健福祉課)	平成18年度	126	地域家族会2団体の、精神障害者家族相談員紹介事業に対し補助する。
静岡市	生活支援	精神障がいのある人のための共同住居の運営(保健所精神保健福祉課)	昭和49年度	3,156	精神障がい者の社会復帰を目的とする共同住居の運営を補助する。
静岡市	生活支援	精神障害者交通費助成(保健所精神保健福祉課)	平成11年度	19,212	精神保健福祉手帳所持者の生活圏拡大のため、バスや電車の乗車券を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
静岡市	生活支援	レスパイト事業(障害者福祉課)	平成16年度	6,340	市内の特別支援学校および小中高の特別支援学級に進学する重度身体障がい児の地域生活を支え、もって健全な育成を図る。
浜松市	生活支援	障害者団体活動助成事業(障害保健福祉課)	昭和35年度	4,500	障がいのある人の本人活動やピアサポートを支援するため、障がい者団体の事業に対し補助を行う。
浜松市	生活支援	重度障害児扶養手当給付事業(障害保健福祉課)	昭和46年度	67,703	特別児童扶養手当1級の手当受給者と特別児童扶養手当1級を所得制限により支給停止となった者に手当を支給する。
浜松市	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業(障害保健福祉課)	昭和63年度	78,796	精神障がいのある人の社会復帰及び社会経済活動への参加促進を図るための訓練を行う。
浜松市	生活支援	身体障害者配食サービス事業(障害保健福祉課)	平成5年度	916	一人暮らしの重度の障がいのある人に対し、自宅への食事の配達を行う。
浜松市	生活支援	在宅重度障害者介護者慰労金支給事業(障害保健福祉課)	平成5年度	38,080	在宅介護を受けている重度の障がいのある人又は重度の知的障がいのある人の家族に介護慰労金を給付する。
浜松市	生活支援	身体障害者施設入浴サービス事業(障害保健福祉課)	平成5年度	4,731	在宅の重度の障がいのある人に対し、社会福祉施設において入浴サービスを行う。
浜松市	生活支援	障害者相談員事業(障害保健福祉課)	平成8年度(精神障害者家族相談員は平成19年度)	3,110	身体障害者相談員、知的障害者相談員及び精神障害者家族相談員を設置することにより、障がいのある人及びその家族等からの相談に応じる。
浜松市	生活支援	身体障害者福祉電話利用料金等助成事業(障害保健福祉課)	平成15年度	63	在宅の重度の障がいのある世帯に対し、貸与した福祉電話の利用料金等を助成する。
浜松市	生活支援	障害者(児)紙おむつ購入支援事業(障害保健福祉課)	平成17年度	20,993	在宅の重度の障がいのある人に対し、紙おむつの購入に要する費用の一部を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
浜松市	生活支援	障害者外出支援事業(障害保健福祉課)	平成18年度	176,047	障害者手帳を所持している人にバス・電車・タクシー券等を交付する。
浜松市	生活支援	障害者スポーツ大会(障害保健福祉課)	平成19年度	11,231	全国障害者スポーツ大会に市選手団を派遣する。
浜松市	生活支援	障害者自立支援連絡会事業(障害保健福祉課)	平成20年度	366	区を単位として障害者自立支援連絡会を設置運営する。
浜松市	生活支援	地域交流スペース整備費助成事業(障害保健福祉課)	平成22年度	8,941	就労移行支援事業を行う社会福祉法人等が、施設利用者と地域住民や企業等が日常的な交流を行うことを目的とした「地域交流スペース」を整備する場合、予算の範囲内において補助金を交付する。
浜松市	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(障害保健福祉課)	平成25年度	2,180	18歳未満の身体障がい者の対象にならない30デシベル以上の軽度及び中等度難聴児の聞こえの確保と言語の発達を支援するため、補聴器購入費の助成を行う。
名古屋市	生活支援	市営交通料金等の軽減(障害企画課)	昭和46年度	2,049,576	障害者手帳所持者等を対象に、市営交通機関等に乗車できる福祉特別乗車券を交付
名古屋市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成事業(障害企画課)	昭和53年度	637,472	公共交通機関の利用が困難な重度障害者を対象に、タクシー利用券を交付
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(障害企画課)	平成15年度	22,950	障害者のみ世帯に属し配食サービスが必要とされた方等を対象に、1日1食を限度に居宅に配食するとともに、配食時に安否確認を実施
名古屋市	生活支援	重度障害者寝具貸与事業(障害企画課)	昭和52年度	16,880	在宅の重度障害者を対象に、寝具を貸与
名古屋市	生活支援	重度身体障害者緊急通報事業(障害企画課)	昭和63年度	5,938	外出困難な在宅の身体障害者を対象に、「あんしん電話」を貸与し、緊急時の非常連絡網を整備

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
名古屋市	生活支援	重度障害者(児)給付金(障害企画課)	昭和42年度	138,880	在宅の重度障害者(児)を対象に、手当を支給
名古屋市	生活支援	外国人障害者給付金(障害企画課)	平成5年度	12,960	国民年金制度改正時(昭和57年1月1日)に20歳に達していた外国人のうち、重度の障害者を対象に、給付金を支給
名古屋市	生活支援	身体障害者補助犬飼育費交付事業(障害企画課)	平成19年度	922	補助金の飼育費を補助
名古屋市	生活支援	身体障害者補助犬の認定等(障害企画課)	平成16年度	501	補助犬に関する相談・情報提供、評価、訓練及び認定等の事業を指定法人に委託して実施
名古屋市	生活支援	肢体障害者自立促進援助事業(障害企画課)	昭和62年度	3,648	在宅重度障害者の自立生活相談・自立生活情報サービス、車いす貸出等の事業を実施
名古屋市	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業(障害企画課)	平成8年度	2,940	精神障害者が一定期間事業所に通い、本人に適した作業をすることによって集中力、仕事に対する持久力、環境適応能力を高めるため必要な訓練を実施
名古屋市	生活支援	障害者アフターケア事業(障害企画課)	平成17年度	0	リハビリテーションセンターに入院し治療を受けている脳血管疾患など青壮年期の障害者を対象に、急性期の治療や機能回復訓練終了後、より身近な地域でリハビリテーションを行うことができるよう、センター外の施設においてアフターケア事業を実施
名古屋市	生活支援	福祉のまちづくり推進委員会(障害者支援課)	平成5年	506	高齢者や障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、幅広い視野から専門的な審議を行い、助言などを得るもの。
名古屋市	生活支援	知的障害者地域生活体験訓練事業(障害者支援課)	平成17年度	7,098	知的障害者が将来、地域で自立生活を送ることができるよう、民間アパート等を借上げ、実際に家族と離れて地域生活を体験することで、自活するための力を養い自立意欲を高める支援を行う。
名古屋市	生活支援	知的障害者(施設入所者)地域生活移行訓練事業(障害者支援課)	平成19年度	414	旧知的障害者更生施設入所者を対象に、ケアホーム等への入居を試行できる機会を作り、実際に地域生活を体験することにより、集団生活から地域生活への急激な環境の変化の緩和と自立意欲の向上を図ることができるよう支援を行い、地域生活移行を促進するもの。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
名古屋市	生活支援	共同生活援助(グループホーム)等事業設置運営費補助(障害者支援課)	昭和62年度	265,482	グループホーム・ケアホームに対し、設置費及び運営費を補助するもの。
名古屋市	生活支援	重症心身障害者受入施設補助(障害者支援課)	平成7年度	101,800	常時医療的介護を必要としない重症心身障害者のうち、高齢などの理由により保護者の介護が困難な者について、身体障害者入所療護施設、知的障害者入所更生施設及び、知的障害者通所更生施設の利用を促進するため、一定数の重症心身障害者を受け入れた施設に対し、常勤の直接処遇職員を加配するもの。
名古屋市	生活支援	障害児(者)移送サービス事業(障害者支援課)	平成3年度	2,018	短期入所事業を利用するもののうち、サービス実施施設までの移送が困難な世帯に寝台タクシーを派遣して、移送の利便を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成(障害者支援課)	昭和50年度	1,848	障害者施設に通所する障害者の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害者の福祉向上を図るもの。
名古屋市	生活支援	重症心身障害児小規模通所援護事業(障害者支援課)	平成6年度	9,334	在宅の重症心身障害児(者)に対し、日常生活訓練・療育を実施することにより、重度障害者の福祉の増進を図るもの。
名古屋市	生活支援	重症心身障害者等受入補助金(通所施設)(障害者支援課)	平成16年度	398,951	重症心身障害者等を受け入れた生活介護事業所等に対し、一定額の運営費補助を行うことにより、もって重症心身障害者等の日中活動の場を確保するとともに、サービスの質の向上を図る。
名古屋市	生活支援	障害児・者相談支援事業補助(障害者支援課)	平成24年度	418,092	指定特定相談支援事業所等に補助を行い、障害児・者の相談支援ネットワークの構築及び発展を図るもの。
名古屋市	生活支援	身体障害者自立生活体験事業(障害者支援課)	平成19年度	3,914	施設又は在宅で生活する身体障害者に対して、通常の生活の場所を一時的に離れ、試行的に独力で自活することのできる機会又は場所を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図るとともに、その地域生活移行を促進するもの。
名古屋市	生活支援	障害児(者)地域グループ訓練事業(障害者支援課)	平成4年度	360	概ね10人以上の障害児(者)が参加して行われる保護者等のグループによる就労継続支援等の日中活動の場をめざす訓練等の集団活動について、その活動費を補助するもの。
名古屋市	生活支援	障害者(児)ホームヘルパー現任研修(障害者支援課)	平成14年度	1,321	障害者自立支援法におけるサービス事業所の基盤整備のためのマンパワーの確保及びサービスの質の向上を図るため、居宅介護従事者等を対象とした現任研修を実施するもの。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
名古屋市	生活支援	移動支援事業従業者養成研修事業者登録事務(障害者支援課)	平成21年度		移動支援事業に従事するヘルパーを確保する為、知的障害者を対象にしたガイドヘルパーの養成研修事業者の登録を行い、その事業者の行う研修を修了した者に、名古屋市における移動支援事業に従事する資格を与えるもの。
名古屋市	生活支援	福祉・介護人材確保のための職員定着支援助成(障害者支援課)	平成21年度	1,268	事業所が行う人材確保・職員定着に資する事業の経費を一部助成することにより、各事業所の主体的な取組みの促進を図る。
京都市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成(保健福祉局障害保健福祉推進室)	昭和58年度	209,342	重度障害者に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便と社会参加の促進を図ることを目的とする
京都市	生活支援	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成6年度	25,276	昭和57年1月1日の国民年金の国籍要件撤廃時に、20歳及び障害認定日を過ぎていた等によって、国民年金の障害年金を受給していない重度の障害のある京都市在住の外国籍市民に対して、国が制度化するまでの過渡的対応として、特別給付金を支給することにより、障害者福祉の向上を図る
京都市	生活支援	障害者スポーツセンター等運営委託(保健福祉局障害保健福祉推進室)	昭和62年度	226,995	障害者スポーツの推進拠点として、障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与し、また、可能な限り障害のない市民と施設を共同利用することで、それらの市民との融和を図ることを目的として設置された「京都市障害者スポーツセンター」等の運営を委託するもの
京都市	生活支援	障害者スポーツの振興(保健福祉局障害保健福祉推進室)	昭和40年度	36,136	・ 障害者スポーツ振興会運営助成 ・ 全国車いす駅伝競走大会 ・ 全京都障害者総合スポーツ大会 ・ 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム強化育成事業 ・ 全国障害者スポーツ大会派遣事業
京都市	生活支援	こころのふれあい交流サロン運営(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成11年度	38,747	精神に障害のある市民もない市民も、誰もがこころのバリアを取り除き、地域で共に生活し、集いふれあう場所として、地域住民やボランティアと共に気軽に交流できる「こころのふれあい交流サロン」を運営し、精神に障害のある市民の自立と社会参加を促進する
京都市	生活支援	在宅心身障害児(者)療育支援事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成16年度	21,872	心身に障害のある市民の自宅への訪問による療育指導と施設職員等への療育技術指導を行う
京都市	生活支援	いきいきハウジングリフォーム(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成10年度	38,647	重度障害者が、障害状況等に応じた住宅環境整備を行うにあたり、専門的助言・指導を行うとともに費用の一部を助成することにより、在宅生活を支援し、重度障害者の自立促進と介護者の負担軽減を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
京都市	生活支援	重度身体障害者緊急通報システム貸与事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成17年度(単費事業に移行した年度。事業開始は平成2年12月)	5,360	ひとり暮らしの重度障害者に対し、緊急通報装置(あんしんネット119)を貸与することにより、急病や災害等緊急時に迅速に対応することにより、重度身体障害者の在宅生活を支援するもの
京都市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成23年度	1,680	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する
大阪市	生活支援	市営交通機関乗車料金福祉措置事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和26年度	1,815,192	身体障がい者等の社会経済活動への参加を促進し、援助する目的で実施
大阪市	生活支援	上下水道料金福祉措置(福祉局生活福祉部地域福祉課)	昭和48年度	296,076	重度障がい者世帯の上下水道料金の基本料金を免除する(平成25年度9月末廃止)
大阪市	生活支援	障がい者福祉バス借上補助(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和48年度	4,364	障がい者・児が団体で研修会等を実施する場合に、バス借り上げにかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	重度障がい者等タクシー料金給付事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和57年度	942,016	重度障がい者等が日常生活を営むうえで、タクシーの利用が必要な場合、初乗り料金の一部を給付することにより、重度障がい者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図るもの
大阪市	生活支援	難聴児補聴器給付事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成23年度	1,293	身体障がい者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に補聴器費を支給し、早期に装着することにより、言語発達やコミュニケーション能力を高めるために実施。
大阪市	生活支援	大阪市重症心身障がい児者等医療型短期入所事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成25年度	33,034	医療型短期入所サービスを提供する医療機関において、重症心身障がい児者を受入れる為の病床を確保し、医療型短期入所を行う場合に加算を行う。
大阪市	生活支援	大阪市重症心身障がい児者地域生活支援センター事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成25年度	4,146	障がい福祉サービス事業所に対して介護技術の向上を目的とした研修の開催や、障がい福祉サービス事業所の情報集約・情報提供等を行い、医療的ケアに対応可能な事業所の充実を図る。
大阪市	生活支援	障がい者訓練等通所交通費(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和52年度	7,668	訓練施設等に通所するものに対し、通所にかかる交通費のうち実費負担の半額に相当する金額を支給する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪市	生活支援	障がい児(者)歯科診療事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	34,001	一般開業医での歯科診療が困難な障がい児(者)のために、受け入れができるよう診療施設等に対して運営費を助成する
大阪市	生活支援	知的障がい児母子訓練事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和62年度	33,293	在宅の知的障がい児に対し、少人数でグループ活動することにより自立能力や社会適応能力の向上を促し、児童の保護者に対して家庭における療育技術の指導をするとともに、心理的援助を与える
大阪市	生活支援	リフト付バス運行事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和46年	8,036	重度肢体不自由者が団体で野外活動や社会見学などを行う際にリフト付バスを低額料金で貸し出す
大阪市	生活支援	在宅進行性筋萎縮症者(児)福祉事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和48年	552	筋ジストロフィー児・者の検診事業や療育福祉相談事業を行う
大阪市	生活支援	身体障がい者手帳無料診断(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和46年度	2,043	身体障がい者手帳の交付に必要な診断を無料で受けることを希望するものに指定する医療機関において、無料で診断を行う。
大阪市	生活支援	生活支援型食事サービス事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成12年度	16,746	重度の身体障がいのため食事の調理が困難な者に対し、訪問により食事を配達するとともに利用者の安否を確認する。
大阪市	生活支援	重症心身障がい者介護手当(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	104,810	重症心身障がい者の介護をする家族等に対し、重症心身障がい者介護手当を支給する
大阪市	生活支援	外国人心身障がい者給付金(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成4年度	25,680	昭和57年の国民年金法の改正以前に20歳到達などにより障がい基礎年金が支給されない在日外国人に対し、給付金を支給する
大阪市	生活支援	第2子等障がい児施設など利用料軽減措置事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成20年度	1,712	障がい児入所・通所施設の契約児童のきょうだいが、保育所に通所している場合に、保護者の負担軽減とサービスの利用向上を図るため、利用料の軽減を行う
大阪市	生活支援	重症心身障がい児・重症心身障がい者特別加算(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和50年度	153,581	入所給付決定または入所措置をとった障がい児、支給決定または入所措置をとった障がい者が在籍する旧重症心身障がい児施設を対象に、入所者の処遇に万全を期するため、給付費または措置費の加算部分として支給する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪市	生活支援	大阪市障がい者リハビリテーション促進事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成22年度	20,396	障がい福祉サービス事業所において、理学療法士・作業療法士等によるリハビリテーションを提供する場合に加算を行う
大阪市	生活支援	大阪市強度行動障がい者処遇改善事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成22年度	7,306	障がい福祉サービス事業所等において、強度行動障がい者に対して介護職員を加配し、個別支援を行う場合に加算を行う
大阪市	生活支援	児童発達支援センター重度児特別加算(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和63年度	2,765	本市管轄の児童福祉法に定める児童発達支援センターに通所給付決定された児童のうち、重度知的障がい児のみを対象として、その処遇に万全を期するための人件費、役務費等に充てることを目的として支給する
大阪市	生活支援	重度肢体不自由児特別加算(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和50年度	828	障がい児入所施設に入所している入所給付決定児童または措置児童のうち、特に重度の肢体不自由児を対象に、その看護、療育に万全を期するための役務費、日常生活諸費に充てることを目的として支給する
大阪市	生活支援	児童発達支援センター通園交通費(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和61年度	598	児童発達支援センターに通園する児童及び介護人を対象(生活保護世帯及び市民税非課税世帯、課税世帯であって所得割28万円未満の世帯)として、保護者の負担軽減を図るため、交通費月額の半額相当額を支給する
大阪市	生活支援	障がい者スポーツセンター管理運営(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	631,805	スポーツやレクリエーションを通じ、障がい者の自立と社会参加を促進し、障がい者の福祉の向上を図るため、障がい者スポーツセンタの運営を行う
堺市	生活支援	精神障害者保健福祉手帳診断書料扶助事業(精神保健課)	平成11年度	967	市民税非課税世帯に属する者を対象として、精神障害者保健福祉手帳交付申請のために要する診断書の費用を負担する。
堺市	生活支援	介助者用車いす電動補助装置購入費支給事業(障害者支援課)	平成16年度	219	移動に常時車いすを必要とする身体障害者を日常的に介護する同居の高齢介護者が、病弱等の理由により普通型又は手押型の車いすの操作が困難な場合に、介助者用車いす電動補助装置の購入費用の一部を支給することで障害者及び介護者の日常生活の改善を図る。
堺市	生活支援	障害者等補装具給付金支給事業(障害者支援課)	平成18年度	219	障害者自立支援法に基づく補装具費の支給とは別に補装具の購入に必要な費用の一部を助成することで障害者及び障害児の保護者の負担軽減を図る。
堺市	生活支援	難聴児特別補聴器購入費支給事業(障害者支援課)	平成8年度	371	身体障害者手帳の交付の対象とならない中等度の難聴児に対し、難聴児の言語訓練度及び生活適応訓練の促進に寄与するため、特別補聴器の購入にあたり必要な費用の一部等を支給する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
堺市	生活支援	短期入所単独事業運営補助(障害者支援課)	平成5年度	35,630	家庭で重度障害者を介護している家族が、病気・休養等の理由で障害者を介護できない場合に、一時的に介護を行う施設に対する運営補助。
堺市	生活支援	外国人重度障害者特別給付金事業(障害者支援課)	平成5年度	960	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、障害基礎年金等の支給を受けることができない重度障害者に対して給付金を支給し、福祉の増進を図る。
堺市	生活支援	短期入所緊急利用支援事業(障害者支援課)	平成16年度	4,114	介護者の入院などで緊急にショートステイの利用が必要な場合のための緊急用ベッドを確保する。
堺市	生活支援	重度障害者介護手当支給事業(障害者支援課)	平成18年度	38,950	在宅で生活する重度障害者と同居し介護する者に対して介護手当を支給する。
堺市	生活支援	タクシー利用料助成(障害者支援課)	平成5年度	52,499	タクシー料金の一部を助成することによって重度心身障害者(児)の社会参加促進とその福祉の増進を図る。
堺市	生活支援	身体障害者手帳無料診断事業(障害者更生相談所)	昭和45年度	8,854	身体障害者手帳交付申請のために要した診断費用を負担する。
堺市	生活支援	字幕ビデオライブラリー共同事業(障害施策推進課)	平成8年度	1,205	音声文化から取り残されている聴覚障害者の生活文化の向上と情報活動の振興を図る。
堺市	生活支援	重症心身障害児・重症心身障害者特別介護加算費 (障害者支援課・子ども家庭課)	平成18年度	42,496	旧重症心身障害児施設から移行した医療型障害児入所施設等に対し、入所児(者)の処遇向上を図るため特別介護加算費を支給する。
堺市	生活支援	障害児施設入浴サービス事業(子ども家庭課)	平成17年度	10,843	自宅での入浴が困難な、中学入学から高校卒業までの障害児に施設入浴サービスを提供する。
神戸市	生活支援	障害者スポーツの振興(保健福祉局障害福祉課)	昭和37年度	68,505	(財)障害者スポーツ教室の運営、スポーツセンターの運営、各種スポーツ教室の開催、各種スポーツ大会の開催、全国大会への選手派遣等

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
神戸市	生活支援	タクシー利用助成(保健福祉局障害福祉課)	昭和58年度	313,781	下肢・体幹・移動支援、内部、視覚障害の1・2級の身体障害者手帳の交付を受けている者及び重度判定の療育手帳の交付を受けている者で、福祉乗車証又は敬老優待乗車証の交付を受けていない者に対して、社会参加の促進を図るためタクシー乗車料金の一部を助成する。
神戸市	生活支援	福祉乗車証(保健福祉局高齢福祉課)	昭和43年度	1,140,467	身体障害者(1級～4級)、知的障害者、精神障害者保健福祉手帳交付者に対して、無料乗車証を交付することにより、日常生活の便宜を図るとともに社会参加を促進する。(タクシー利用助成との併用不可)
神戸市	生活支援	昼間一時保護事業(保健福祉局障害者支援課)	平成5年度	17,060	障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)・介護を行う者の福祉の向上を図る。
神戸市	生活支援	重症心身障害者対象事業加算制度(保健福祉局障害者支援課)	平成20年度	9,009	生活介護事業所への「重症心身障害者対象事業加算制度」を創設し、重症心身障害児(者)通園事業と同様のサービスを確保する。
神戸市	生活支援	高齢者デイサービス施設での重症心身障害者受入補助(保健福祉局障害者支援課)	平成22年度	286	高齢者デイサービス施設が重症心身障害者を受入れる場合に加算を行う。
神戸市	生活支援	機能訓練支援事業(保健福祉局障害者支援課)	平成23年度	16,365	市内の在宅障害者福祉センターで、障害児・者の身体機能の維持等に必要な訓練を行う場を提供し、障害者等の福祉の向上を図る。
神戸市	生活支援	補助犬健康管理費等の支給(保健福祉局障害者支援課)	昭和51年度	836	補助犬を飼育している者のうち、低所得のため補助犬の健康管理費に充てる経費を支給する
神戸市	生活支援	身体障害者診断書料助成(保健福祉局障害者支援課)	昭和54年度	46	身体に障害のある生活保護者が、身体障害者手帳交付申請をしようとするときに必要な診断書料の一部を助成する
神戸市	生活支援	配食サービス(栄養改善)事業(保健福祉局障害福祉部)	平成20年度	3,720	定期的に居宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供(昼食のみ)するとともに、安否確認を行う
神戸市	生活支援	身体障害者福祉相談員知的障害者相談員(保健福祉局障害者支援課)	身体)昭和40年度、知的)平成5年度	3,445	身体・知的に障害がある者の福祉の増進を図るため、身体・知的に障害のある者の相談に応じる相談員を配置する。また、相談員に対する研修、連絡会等を障害者地域生活支援センターが実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
神戸市	生活支援	障害児通所支援等利用者負担独自助成(保健福祉局障害者支援課)	平成18年度	10,007	平成18年度の児童福祉法改正による、福祉・医療・食費の利用者負担について激変緩和措置として、利用者負担助成を行う。
神戸市	生活支援	医療型障害児入所施設等運営費補助金(保健福祉局障害者支援課)	昭和47年度	116,071	旧重症心身障害児施設から移行した医療型障害児入所施設等の運営費等を助成する。
岡山市	生活支援	家庭ごみ有料化事業(環境事業課)	平成20年度		一般廃棄物処理手数料等の減免 身体障害者手帳1級若しくは2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者 日常生活で生じる可燃性のごみ及び不燃性のごみの排出に係る手数料に相当する額として市長が別に定める額
岡山市	生活支援	家庭ごみ有料化事業(環境事業課)	平成20年度		一般廃棄物処理手数料等の減免 岡山市障害者日常生活用具給付事業実施要綱(平成18年市告示第1053号)により紙おむつを支給されている者 紙おむつの排出に係る手数料に相当する額として市長が別に定める額
岡山市	生活支援	社会福祉施設産休等代替職員賃金助成事業費(障害福祉課)	平成17年度	887	社会福祉施設の職員が産休等で休んだときの代替職員の賃金補助
岡山市	生活支援	身体・知的障害者相談員委託事業(障害福祉課)	昭和60年度	2,974	身体障害者相談員及び知的障害者相談員に対する相談業務の委託および相談員の研修委託
岡山市	生活支援	福祉タクシー助成事業(障害福祉課)	昭和62年度	27,120	外出にタクシーを利用する身体障害者手帳1、2級所持者及び療育手帳A所持者の負担を軽くするため、利用券を交付する
岡山市	生活支援	緊急通報装置設置事業(障害福祉課)	平成元年度	152	一人暮らしの重度身体障害者等に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る手段として、緊急通報装置の給付又は貸与を行う
岡山市	生活支援	重度障害者介護者慰労金給付事業(障害福祉課)	平成9年度	3,560	日常生活において常時介護を要する重度障害者を在宅で介護している者に対し、介護者慰労金を支給する
岡山市	生活支援	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業(障害福祉課)	昭和53年度	7,283	在宅の身体障害者手帳1～4級及び療育手帳Aを所持する障害者が、はり・きゅう・マッサージの施術を受けた際、施術券1枚につき1,200円を施術者へ給付する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
岡山市	生活支援	一人暮らし重度心身障害者等給食サービス委託事業(障害福祉課)	平成13年度	384	市内に居住している重度障害者で調理することが困難、または援護が得られない者で、ひとり暮らし、または重度障害者だけの世帯、または高齢者と重度障害者だけの世帯の者に定期的に食事を届ける
岡山市	生活支援	身体障害者補助犬飼育費助成事業(障害福祉課)	昭和53年度	648	身体障害者補助犬の飼育に係る費用の一部を助成する
岡山市	生活支援	障害福祉年金支給事業(障害福祉課)	昭和45年度	2,051	旧合併町条例に基づき受給資格を有した者で、引き続き岡山市内に居住する者
岡山市	生活支援	車いす貸出事業(障害福祉課)	昭和54年度	52	車椅子を必要とする重度障害者に短期間無料で貸し出しする
岡山市	生活支援	点字新聞購読料助成事業(障害福祉課)	平成10年度	260	岡山市内に住所を有する身体障害者手帳1級及び2級の視覚障害者用点字新聞の年間購読料の一部を助成する
岡山市	生活支援	重度障害者特別給付金支給事業(障害福祉課)	平成9年度	900	市内に居住する重度障害者のうち、基準に該当する者で障害基礎年金等の受給資格がないもの
岡山市	生活支援	障害児仕事体験推進事業(障害福祉課)	平成21年度	240	地域の支援団体が障害児の仕事体験に付き添い、指導助言する補助者を募り、支援活動を行う団体に補助金を交付する
岡山市	生活支援	小規模作業所運営補助事業(障害福祉課)	平成18年度	9,174	新体系に移行できていない小規模作業所の運営費を助成する
岡山市	生活支援	児童福祉年金支給事業(障害福祉課)	昭和36年度	24,990	満20歳未満の心身に障害を持つ児童の保護者に対して年金を支給し、福祉の増進を図る
岡山市	生活支援	全国障害者スポーツ振興事業(障害福祉課、保健管理課)	平成21年度	22,844	全国障害者スポーツ大会に岡山市選手団を派遣する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
岡山市	生活支援	福祉有償運送事業費(障害福祉課)	平成21年度	111	非営利法人が、公共交通機関の利用が困難な移動に制約のある人等に対して、福祉車両等を使用して定廉な料金で個別輸送サービス(乗降介助を含む)を提供する
岡山市	生活支援	難聴児補聴器購入助成事業(障害福祉課)	平成22年度	1,000	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴の聴覚に障害のある子どもに対して、補聴器の購入に要する費用の一部を補助することにより、聴覚障害児の健全な発達を支援し、もって福祉の増進に資することを目的とする
岡山市	生活支援	入所施設児童等福祉対策費(障害福祉課)	平成21年度	1,220	入所施設児童、通所施設児童等の福祉の向上を図るため、施設の設置者又は運営者等に補助を行う。
岡山市	生活支援	入院患者等社会復帰促進事業(保健管理課)	平成21年度	128	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難なものに対して家賃保証料の補助を行う
岡山市	生活支援	ひきこもり者支援事業(保健管理課)	平成20年度	199	「ひきこもり」からの回復や社会参加が促進されるよう、民間のひきこもり支援団体が行う本人及び家族に対する相談支援事業及びひきこもりサポーター等に対する研修会にかかる費用に対して補助を行う
岡山市	生活支援	岡山市精神障害者家族会連絡会補助事業(保健管理課)	平成10年度	400	市内の精神障害者の社会参加の促進及び自立の促進に寄与するため、岡山市精神障害者家族会連絡会へ補助を行う
広島市	生活支援	在宅重度心身障害者介護手当支給(健康福祉局障害福祉課)	昭和49年度	5,916	在宅の重度心身障害者(児)を介護している保護者に対し、所得制限を設けた上で、介護手当を支給する。
広島市	生活支援	重度心身障害者福祉給付金支給(健康福祉局障害福祉課)	平成6年度	2,736	制度上、国民年金の受給資格を得ることができなかった重度心身障害者に対し、所得制限を設けた上で、福祉給付金を支給する。
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設職員給与改善費補助(健康福祉局障害自立支援課)	平成4年度	45,643	社会福祉施設の職員の量的確保及び質的向上を図るため、職員給与改善費として、施設の正規職員の本俸月額に2%を乗じた額を補助する。
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設整備資金借入金元利償還金補助(健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成5年度	52,699	社会福祉施設の整備を促進するため、社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するために借り入れた元金及び償還利子について、補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
広島市	生活支援	障害者公共交通機関利用助成(健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	平成5年度	114,339	障害者の外出の動機づけのため、公共交通機関の利用に要する経費を助成し、障害者の社会参加の促進と福祉の増進を図る。
広島市	生活支援	障害者福祉バス運行事業(健康福祉局障害福祉課)	昭和62年度	5,307	公共交通機関を利用することが困難な障害者が、機能回復訓練や各種研修会、スポーツ・レクリエーション等に集団で参加する場合に、車いす用リフト付きバスを運行する。
広島市	生活支援	重度障害者福祉タクシー利用助成(健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	昭和52年度	290,353	通院等でタクシーを利用する機会が多い重度障害者等に対し、タクシーの利用料金を助成し、福祉の増進を図る。
広島市	生活支援	各種スポーツ大会開催・選手派遣事業補助(健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	546	身体障害者のスポーツ振興と社会参加の一層の促進を図るため、身体障害者関係団体が行う各種スポーツ大会の開催や選手派遣事業に対する補助を行う。
広島市	生活支援	障害福祉サービス事業所通所者交通費助成(健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成2年度	70,476	更生訓練費が支給される就労移行支援事業や自立訓練事業を通所利用する者、身体障害者更生援護施設通所者との均衡を図るとともに、就労継続支援や生活介護を通所利用する者、知的障害者援護施設通所者の経済的負担を軽減し通所の促進を図るため、交通費の一部を助成する。
広島市	生活支援	補装具利用者負担助成(健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	5,175	障害者自立支援法の施行に伴い、補装具の利用者負担が利用者の所得に応じた応能負担から、補装具費用と所得に応じた負担となり、特に低所得者への影響が大きいため、引き続き利用者負担を助成を行う。
広島市	生活支援	障害児通園施設利用者負担助成(健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	2,020	児童福祉法の改正に伴い、サービス利用負担が利用者の所得に応じた応能負担からサービス量と所得に応じた負担となるとともに、食費についても実費負担となったことから、サービス利用負担及び食費負担について激変緩和措置として、引き続き利用者負担助成を行う。
広島市	生活支援	福祉サービス利用についての運用拡充(健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	172	障害者自立支援法の施行により支給決定できなくなったグループホーム利用者による居宅介護の利用(併用)を当面、継続する。
広島市	生活支援	社会参加推進センター運営事業(健康福祉局障害福祉課)	平成10年度	4,675	障害者が自ら諸種の社会参加施策を実施し、地域における自立生活と社会参加の推進を図るため、障害者社会参加推進センターを設置する。
広島市	生活支援	障害者110番運営事業(健康福祉局障害福祉課)	平成11年度	1,656	障害者やその家族等からの人権等に関する常設の相談窓口を設置し、情報提供や助言を行うことにより障害者の権利擁護を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
広島市	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業(健康福祉局障害福祉課)	平成20年度	780	身体障害者補助犬の使用者のうち、低所得者に対して、補助犬の健康管理に必要な費用の一部を助成する。
広島市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業(健康福祉局障害福祉課)	平成23年度	3,278	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対し、補聴器の購入に要する経費の一部を助成する。
広島市	生活支援	聴覚障害者用災害避難情報ファクス送信事業(健康福祉局障害福祉課)	平成13年度	39	聴覚障害者の生命と安全を守るため、各区福祉事務所の福祉ファクスに聴覚障害者のいる世帯のファクス番号を登録し、災害発生時等において各区福祉事務所から避難情報等を送信する。
広島市	生活支援	発達障害者サポートファイルの配付等(こども未来局こども・家庭支援課)	平成20年度	209	発達障害者の乳幼児期から成人期のライフステージに応じた支援ができるよう、プロフィールや支援内容などを保護者が書き綴り、関係機関に提示できる「サポートファイル」を配付するとともに、この「サポートファイル」の書き方や活用方法等の説明会を開催し利用促進を図る。
広島市	生活支援	発達障害者オープン相談の場運営事業(こども未来局こども・家庭支援課)	平成20年度	1,672	発達障害者オープン相談の場「ほっと・Hotサロン」を開設し、相談支援により悩みや不安の解消を図るとともに、レクリエーション活動を通して利用者同士の交流を深め、社会参加のきっかけづくりを図る。
広島市	生活支援	障害者等が交通用具として使う自転車の利用促進制度(道路交通局自転車都市づくり推進課)	平成20年度	—	障害者の自立した日常生活や社会活動を支援するため、一定の障害を持つ方が自ら交通用具として使う自転車(原動機付き自転車を含む)について、放置自転車の撤去の対象から除外する。
広島市	生活支援	特別支援学級就学奨励費の通学付添費支給(教育委員会学事課)	昭和50年度	726	市立小学校の特別支援学級に在籍する弱視、肢体不自由、難聴障害、言語障害、重度障害若しくは重複障害の児童又は小学校第1学年から第3学年までの児童で、通学時に付添が必要と認められた場合に要する付添人の交通費を支給する。 また、市立小学校の通級指導教室の児童については、全ての児童を支給対象とする。
広島市	生活支援	特別支援アシスタント事業(教育委員会特別支援教育課)	平成12年度	220,497	通常の学級に在籍する肢体不自由や発達障害等、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する特別支援教育アシスタントによる学校生活における支援及び介助を行う。
広島市	生活支援	特別支援学校自立活動支援事業(教育委員会特別支援教育課)	平成14年度	9,614	特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアの必要な児童生徒に対して、主治医や学校医と連携を図りながら、医療的ケアを含む自立活動の支援を行う。
広島市	生活支援	特別支援学校児童生徒の地域活動推進事業(教育委員会特別支援教育課)	平成15年度	2,096	完全学校週5日制の実施に伴い、市立特別支援学校の児童生徒に対して、地域における交流や活動の場を提供するため、地域活動ボランティア等のグループが公民館等を拠点として行う各種活動に対して助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
広島市	生活支援	特別支援学校高等部充実事業(教育委員会特別支援教育課)	平成5年度	3,256	特別支援学校高等部生徒の職業教育及び進路教育の充実に対応し、校外学習・職場見学等に関わる必要経費を措置する。
北九州市	生活支援	重度心身障害者介護見舞金(障害福祉課)	昭和48年度	9,396	重度心身障害者を介護している者に対し、経済的負担の軽減を図るため、介護見舞金を支給する。 (支給月額10、550円、年4回支払)
北九州市	生活支援	リフトバス運行事業(障害福祉課)	昭和49年度	13,275	心身障害者(児)のグループによる活動・外出を支援し、社会参加を促進するため、リフト付バスを運行する。
北九州市	生活支援	重度障害者タクシー運賃助成事業(障害福祉課)	昭和63年度	85,522	在宅の重度障害者に対し、その方が利用するタクシーの乗車運賃の一部を助成することにより、社会参加を促進するとともに、福祉の増進を図る。 (初乗り料金相当額を一月あたり4回分まで)
北九州市	生活支援	障害者スポーツ協会補助事業(障害福祉課)	平成元年度	3,000	障害者スポーツ協会の充実に図るため運営費の一部を補助するもの。
北九州市	生活支援	知的障害者生活支援事業(障害福祉課)	平成5年度	3,943	知的障害者生活支援センターを設け、地域において単身生活をしている知的障害者の生活上の相談に応じ、助言を与えるなど地域生活に必要な支援を行うことにより、知的障害者の地域生活の安定と福祉の向上を図る。
北九州市	生活支援	外国人重度障害者等給付金(障害福祉課)	平成7年度	13,319	障害基礎年金を支給されていない在日外国人の重度障害者及び高齢者に対し、給付金を支給する。 (障害者:支給月額36、000円、年4回支払) (高齢者:支給月額10、000円、年4回支払)
北九州市	生活支援	すこやか住宅改造助成事業(障害福祉課)	平成8年度	11,746	障害者等がいる世帯に対し、住宅を障害者等の住居に適するよう改良するための経費の一部を助成することにより、障害者の自立を支援するとともに、家族等介護者の負担を軽減する。
北九州市	生活支援	障害児(者)療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	39,288	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実に図るとともに、これらの療育機能を支援する市域における療育機能との重層的な連携を図り、障害児の福祉の向上を図るもの。
北九州市	生活支援	高次脳機能障害支援ネットワーク体制整備事業(障害福祉課)	平成14年度	363	高次脳機能障害を持つ人の社会復帰促進を図るため、関係機関と連携しながら研修を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
北九州市	生活支援	北九州市精神障害者就労支援通所者社会参加促進事業(障害福祉課)	平成15年度	13,872	公共交通機関を利用して施設等に通所する精神障害者を対象に、経済的負担の軽減及び自立と社会参加の促進を目的として、通所に係る交通費の一部を助成する。
北九州市	生活支援	自立支援協議会(障害福祉課)	平成19年度	5,801	障害者等が、自立した日常生活を営むことができるようにするため、指定相談支援事業者の中立・公平性の確保のほか、障害者の地域生活への移行や、障害者自立支援法では支援できない障害者のための社会資源の開発・改善等を推進する。
北九州市	生活支援	地域生活移行促進事業(障害福祉課)	平成21年度	13,969	新たにグループホーム等を開設する法人に対して、初度設備等に要する費用を補助する。(旧:グループホーム等施設設備補助事業H18～) 施設等から退所若しくは家庭から自立して、グループホーム等での生活や地域での一人暮らしを始めようとする障害者を対象とした宿泊体験事業を実施する法人に対して補助金を交付する。(旧:地域生活移行体験補助事業H19～)
福岡市	生活支援	地下鉄料金の助成(障がい者在宅支援課)	昭和56年度	164,615	障がい者等に対し市営地下鉄の運賃助成を行う。(対象者:身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。等級・年齢・所得制限等有り)
福岡市	生活支援	福祉乗車券(障がい者在宅支援課)	平成13年度	161,179	障がい者等に公共交通機関の運賃助成を行う。(対象者:70歳以上の身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。年額上限8,640円)
福岡市	生活支援	福祉タクシー料金助成事業(障がい者在宅支援課)	昭和54年度	89,004	外出困難で、かつ経済的な支援が必要な重度心身障がい者(児)がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成する。(助成内容:基本料金分を月4回分、年間最多48枚)
福岡市	生活支援	障がい者移送タクシー事業(障がい者在宅支援課)	平成15年度	250	介護保険対象者のうち在宅の特定疾病障がい者が、通院などのため、ストレッチャー付タクシーを利用する際、その料金の一部を助成する。(助成内容:年4枚、所得に応じ850～8,500円)
福岡市	生活支援	福祉バスの運行(地域福祉課・障がい者在宅支援課)	昭和47年度	44,163	高齢者、心身障がい者、母子団体等が、研修会、レクリエーション等を行う場合にバスを運行する。
福岡市	生活支援	重度心身障がい者福祉手当(障がい者在宅支援課)	昭和48年度	383,704	重度の障がい者(児)の福祉増進のため、市単独の手当を支給する。(対象者:身障手帳1級、IQ35以下 支給額(年1回):在宅者20千円、施設入所者15千円)
福岡市	生活支援	外国人重度心身障がい者給付金(障がい者在宅支援課)	平成7年度	1,296	在日外国人のうち、年金制度に加入が認められなかったため無年金の状態にある者に対し、市独自の手当を支給する。(支給月額:36千円 年4回支払)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福岡市	生活支援	障がい者配食サービス(障がい者在宅支援課)	平成12年度	3,617	心身障がいのため調理が困難な障がい者等に対し、食事を定期的に提供する。(対象者:65歳未満の単身障がい者等で調理が困難な者 回数:1日1回昼食 利用料:450円)
福岡市	生活支援	在宅酸素療法者に対する電気料助成事業(障がい者在宅支援課)	平成24年度	22,980	身体障がい者のうち、在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障がい者等を対象に、酸素濃縮器の使用にかかる電気料金の一部を助成する。(月額:2,000円)
福岡市	生活支援	身体障がい者結婚相談(障がい者在宅支援課)	昭和48年度	—	身体障がい者の結婚に関する相談を、相談窓口を設置して応じる。
福岡市	生活支援	心身障がい児(者)緊急一時介護事業(こども発達支援課)	昭和57年度	1,192	障がい児(者)のいる家庭において、家族の疾病、事故、出産、冠婚葬祭等のため、障がい児(者)を介護することが困難となったとき、介護ヘルパーが代わって介護を行う。
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等運営費補助(障がい者施設支援課)	平成12年度	24,901	障がい者グループホーム・ケアホームを運営する法人に対し、世話人・生活支援員の代替業務に従事する職員の賃金・交通費を補助する。(70日分/1住居)
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム設置促進等事業(障がい者施設支援課)	平成15年度	18,504	障がい者グループホーム・ケアホームの設置法人に対し、設置時にかかる備品購入費、敷金・礼金等、家賃及び改修費・消防用設備の一部を補助する。
福岡市	生活支援	強度行動障がい者支援モデル事業(障がい者施設支援課)	平成21年度	4,441	強度行動障がい者の支援を行う事業所に他事業所の職員を派遣し、複数で支援する共同支援と、支援する職員のための実務的な研修を実施し、強度行動障がい者の支援と職員の育成を行う。
福岡市	生活支援	民間社会福祉施設運営費補助事業(こども発達支援課)	昭和54年度	16,715	民間社会福祉施設の従事者の待遇や入所者の処遇改善を図るため施設運営費を助成。
福岡市	生活支援	障がい児団体運営費補助事業(こども発達支援課)	昭和50年度	300	心身障がい児(者)の療育指導等を実施している団体に対し、指導訓練に要する経費を助成する。
福岡市	生活支援	障がい児地域交流支援事業(こども発達支援課)	平成17年度	1,425	障がい児と同じ地域に住む同世代の子どもたちとの交流事業を実施している団体に対し、事業経費を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
熊本市	生活支援	夏休みの障害児・家族支援事業(障がい保健福祉課)	平成15年度	10,710	夏休み期間中に乱れがちになる障がい児(小学生から高等部)の生活リズムの維持や、家族の介護負担軽減を目的に障がい児の日中の預かりを行う。
熊本市	生活支援	障害児等療育支援事業(障がい保健福祉課)	平成18年度	11,700	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施。
熊本市	生活支援	熊本市障害福祉サービス及び障害児通所支援利用者負担助成事業(障がい保健福祉課)	平成19年度	15,000	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の受給者が負担する費用に対する助成を行う。
熊本市	生活支援	熊本市障がい者福祉タクシー事業(障がい保健福祉課)	平成元年度	59,400	重度障がい者の生活拡大及び社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用券の交付を行う。
熊本市	生活支援	熊本市障がい者大運動会(障がい保健福祉課)	昭和54年度	600	障がい者とその家族が一同に会し、スポーツを通じて健康の増進ならびに相互の親睦を深めると共に、障がい者に対する理解を深め、障がい者のスポーツ振興を図るため、実行委員会形式により大会を実施する。
熊本市	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(障がい保健福祉課)	平成24年度	8,776	全国障害者スポーツ大会に熊本市選手団を派遣する。
熊本市	生活支援	熊本市在宅障害者緊急通報システム事業(障がい保健福祉課)	平成9年度	532	緊急事態の不安を解消するとともに、その生活の安全を確保し、重度身体障害者の自立促進及び福祉の増進に資することを目的とし、緊急通報システム装置の貸与を行う。
熊本市	生活支援	熊本市優待証(さくらカード)・おでかけパス券交付事業(障がい保健福祉課)	平成8年度(熊本市優待証さくらカード)、平成17年度(おでかけパス券)	216,400	障がい者の社会参加の促進と福祉の向上を図るため、熊本市優待証(さくらカード)・おでかけパス券の交付を行う。
熊本市	生活支援	熊本市難聴児補聴器購入費助成事業(障がい保健福祉課)	平成24年度	1,279	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の聴覚障がいのある児童に対して、コミュニケーションの能力等の成長に寄与するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。
熊本市	生活支援	熊本市身体障害者福祉電話設置事業(障がい保健福祉課)	昭和52年度	1,012	在宅生活において、緊急連絡等の手段を有しない身体障害者に、日常生活の便宜を図り、緊急時の不安を解消することを目的とし、電話をの貸与を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
熊本市	生活支援	障害児施設利用負担助成事業(児童相談所)	平成22年度	3,000	障害児施設利用者の負担軽減を図るため、障害児施設利用負担額の半額を助成する。